

第 83 期
有 価 証 券 報 告 書

〔自 平成16年 4 月 1 日〕
〔至 平成17年 3 月31日〕

株式会社 山 武

東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

(359003)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

(頁)

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(4) 所有者別状況	21
(5) 大株主の状況	22
(6) 議決権の状況	23
(7) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況	29
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	92
第6 提出会社の株式事務の概要	93
第7 提出会社の参考情報	94
1. 提出会社の親会社等の情報	94
2. その他の参考情報	94
第二部 提出会社の保証会社等の情報	95

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第83期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社山武
【英訳名】	Yamatake Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野木 聖二
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	(03)3486-2031
【事務連絡者氏名】	総務部長 宮地 利光
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	(03)3486-2031
【事務連絡者氏名】	総務部長 宮地 利光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
会計年度	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高(百万円)	177,940	167,163	167,969	169,950	180,762
経常利益(百万円)	12,086	4,691	3,339	6,838	9,495
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	5,918	2,121	5,308	3,240	3,709
純資産額(百万円)	99,494	98,885	91,779	95,530	99,847
総資産額(百万円)	186,302	180,958	162,919	165,263	172,586
1株当たり純資産額(円)	1,176.54	1,169.39	1,247.07	1,297.95	1,356.65
1株当たり当期純利益金額又は当 期純損失金額()(円)	64.74	25.09	68.65	43.51	49.88
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	53.4	54.6	56.3	57.8	57.9
自己資本利益率(%)	-	2.1	5.6	3.5	3.8
株価収益率(倍)	-	38.66	8.65	25.07	26.26
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	3,027	8,394	11,973	5,263	8,502
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	3,167	3,503	2,499	270	3,706
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	11,224	2,233	12,740	328	2,921
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	32,859	36,382	33,670	38,401	40,249
従業員数 [外、臨時従業員の平均雇用人数] (人)	6,857	7,106	7,092 [847]	7,092 [1,029]	6,977 [1,105]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第79期連結会計年度の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第79期連結会計年度の当期純損失は、退職給付に係る新会計基準適用に伴う退職給付変更時差異の一括処理等によるものであります。

5. 第81期連結会計年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
会計年度	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高(百万円)	64,334	52,983	50,021	151,060	159,715
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,202	1,349	2,827	5,622	8,427
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	3,234	730	1,648	2,011	2,484
資本金(百万円)	10,522	10,522	10,522	10,522	10,522
発行済株式総数(株)	84,566,256	84,566,256	84,566,256	73,576,256	73,576,256
純資産額(百万円)	57,051	53,967	40,791	90,605	93,737
総資産額(百万円)	112,795	108,773	95,093	155,811	161,788
1株当たり純資産額(円)	674.63	638.20	554.02	1,231.08	1,273.59
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額(円))	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	14.00 (6.00)	23.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額又は当 期純損失金額()(円)	35.39	8.64	21.87	26.87	33.22
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.6	49.6	42.9	58.2	57.9
自己資本利益率(%)	-	-	-	2.3	2.7
株価収益率(倍)	-	-	-	40.60	39.43
配当性向(%)	-	-	-	52.1	69.2
従業員数 [外、臨時従業員の平均雇用人数] (人)	2,087 [264]	1,958 [257]	1,912 [215]	5,645 [483]	5,573 [553]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第79期から第81期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第79期の当期純損失は、退職給付に係る新会計基準適用に伴う退職給付変更時差異の一括処理等によるものであります。

5. 第80期から、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

6. 第81期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7. 第82期(平成15年4月1日)に、当社の完全子会社山武ビルシステム株式会社及び山武産業システム株式会社と合併しております。

2【沿革】

明治39年12月	創業者の山口武彦が山武商会を創立、欧米工作機械類・ボールベアリング・酸素溶接機等を輸入・販売
昭和7年7月	山武商会を株式会社に改組、工業計器の組立開始
昭和14年4月	蒲田工場（現：東京事業所）を建設、ブラウン・インストルメント・カンパニー（米国）（後にハネウエル・インコーポレイテッドに吸収合併）の計器を国産化
昭和17年4月	㈱山武商会を山武工業㈱と商号変更、商事部門を独立させ、別に㈱山武商会（現：連結子会社）を設立
昭和24年8月	企業再建整備法により山武工業㈱を清算するため、第二会社として山武計器㈱を設立、計測器の製造、販売事業を開始
昭和28年1月	ハネウエル・インコーポレイテッド（米国）（現：ハネウエル・インターナショナル・インコーポレイテッド（米国））との技術提携契約に基づき、同社と資本提携（保有割合：50%）
昭和31年7月	山武計器㈱を山武ハネウエル計器㈱と商号変更
昭和33年8月	株式を店頭公開
昭和36年4月	藤沢工場を建設、マイクロスイッチ、空調制御機器を生産
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年10月	山武計装㈱（平成10年7月山武ビルシステム㈱と商号変更）を設立（出資比率：100%）、空調計装工事業を開始
昭和40年10月	工業計器のメンテナンス事業を行う山和計装㈱に出資（出資比率：50%）、山武メンテナンス㈱と商号変更（平成10年7月山武産業システム㈱と商号変更）
昭和41年12月	山武ハネウエル計器㈱を山武ハネウエル㈱と商号変更
昭和44年2月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和47年11月	寒川工場（現：湘南工場）を建設、調節弁を生産
昭和48年7月	プラスチック、ダイカスト部品を生産する㈱山武プレジジョン（現：山武コントロールプロダクト㈱、現：連結子会社）に出資（出資比率：100%）
昭和48年8月	伊勢原工場を建設、ビルディング・オートメーションの各種中央管制システム、制御盤を生産
昭和49年6月	キーボードを生産する㈱太信（現：連結子会社）に出資（出資比率：50%）
平成2年3月	ハネウエル・インコーポレイテッドの出資比率が50%から24.15%になる
平成2年11月	ハネウエル・インコーポレイテッドとの技術提携契約を包括的提携契約に変更
平成9年10月	ハネウエル・インコーポレイテッドとの包括的提携契約を事業ごとの提携契約に変更
平成10年7月	山武ハネウエル㈱を㈱山武と商号変更
平成10年10月	ビルシステム事業及び産業システム事業の国内営業の一部を山武ビルシステム㈱及び山武産業システム㈱へ譲渡
平成14年7月	ハネウエル・インコーポレイテッドグループとの資本提携解消
平成15年4月	山武ビルシステム㈱及び山武産業システム㈱を吸収合併

3【事業の内容】

山武グループは、株式会社山武（以下、当社という。）と子会社28社及び関連会社2社により構成され、総合オートメーションを通じて「計測と制御に関する技術を、更に育成・活用し、省力、安全及び快適環境の実現に寄与することにより、かけがえのない地球環境を守り、自然と科学が調和した豊かな社会の実現に貢献したい」と願う山武グループ共通の「セーブメーション」の企業理念に基づき、幅広い分野の事業展開を行っております。その事業内容は、ビルシステム、アドバンスオートメーション（産業システム及び制御機器）の製造・販売を柱とし、空調制御機器、デジタル計装機器、工業計器、自動調節弁、マイクロスイッチ、光電・近接センサ、燃焼制御機器及びそれらによるビルディング・オートメーション・システム、産業オートメーション・システム及びファクトリー・オートメーション・システムなど総合オートメーション事業を営んでおります。

国際事業につきましては、当社及び海外子会社等の販売網を通じて世界各地に事業展開しております。

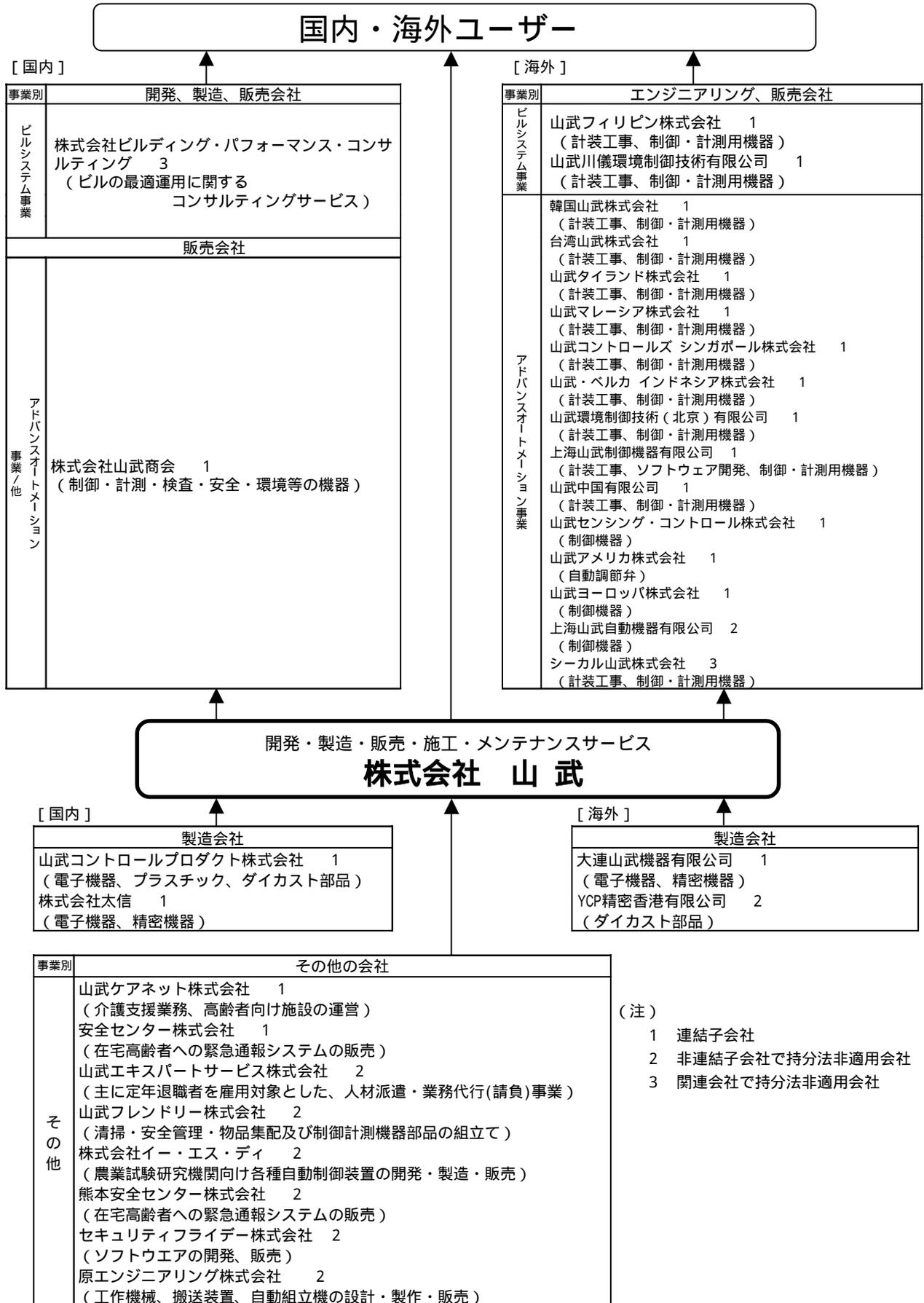
事業内容及び山武グループの当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

次の3事業区分は、「第5 経理の状況」「1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業の種類別セグメントの名称	主要製品	主要会社
ビルシステム事業	ネットワーク・ビルディング・オートメーション・システム、広域管理システム、各市場向け空調管理システム、クリティカル環境制御システム、エネルギー管理アプリケーションパッケージ、セキュリティ出入管理システム、空調用各種制御コントローラ、熱源制御用コントローラ、空調用各種制御機器、各種ワイヤレスセンサ、温湿度センサ、省エネ/環境用センサ、空調用制御弁/アクチュエータ、総合ビル・エネルギー管理サービス、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等	当社 山武コントロールプロダクト(株)
アドバンスオートメーション事業	分散形制御システム（DCS）、各市場向けソリューション・パッケージ、設備診断機器、差圧・圧力発信器、電磁流量計、分析計、自動調節弁、調節計、記録計、指示計、変換器、燃焼安全制御機器、地震センサ、マイクロフローセンサ応用製品、光電センサ、近接センサ、リミットスイッチ、マイクロスイッチ、メカニカルスイッチ、エアクリーナ、空調制御機器、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等	当社 (株)山武商会 山武コントロールプロダクト(株) 山武アメリカ(株) 大連山武機器有限公司
その他	精密工作機械、専用組立機、加工機、測定機器、マイクロプロセッサ、金型、ダイカスト、電子部品、救急医療のための緊急通報システム、健康福祉関連事業、環境ソリューションサービス、省エネ住宅空調システム、画像検査装置等	当社 (株)山武商会

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)山武商会	東京都品川区	50	アドバンスオート メーション その他	100.00	山武グループの制御機器の 販売をしております。 役員の兼任等...有
山武コントロールブ ロダクト(株) (注) 2	神奈川県秦野市	280	ビルシステム アドバンスオート メーション	100.00	山武グループの電子機器、 プラスチック、ダイカスト 部品等の製造をしております。 なお、当社所有の土地 を賃借しております。 役員の兼任等...有
大連山武機器有限公 司	中国大連市	650	アドバンスオート メーション	100.00	山武グループの電子機器、 部品等の製造をしております。 役員の兼任等...有
山武アメリカ(株) (注) 2	米国アリゾナ州	千米ドル 11,300	アドバンスオート メーション	100.00	山武グループの産業システ ムの販売をしております。 なお、当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任等...有
その他	16社				

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ビルシステム事業	2,450 [345]
アドバンスオートメーション事業	3,706 [316]
その他	297 [401]
全社(共通)	524 [43]
合計	6,977 [1,105]

(注) 1. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できないスタッフ部門及び研究開発部門に所属している者であります。

2. 臨時従業員数(パートタイマー、高齢者社員及び契約社員は含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は、[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,573[553]	40.9	17.4	7,076,909

(注) 1. 臨時従業員数(パートタイマー、高齢者社員及び契約社員は含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は、[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の山武労働組合は、昭和21年9月に結成され、現在上部団体としてJAMに属しております。平成17年3月31日現在の組合員数は4,517人です。労使間の諸問題については、常設協議機関としての経営協議会をはじめとしてカンパニー経営協議会、拡大窓口協議会、事業所労使協議会などを設け、また専門的分野については総合委員会により、労使協議制を基本とした運営を図っております。

また、大連山武機器有限公司と上海山武金山制御機器有限公司に労働組合が結成されております。いずれの労働組合においても労使協議制を基本に運営が図られております。このほかの連結子会社については、労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好な状態です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰、輸出及び生産が一部弱含むなどの懸念材料がみられるものの、企業収益の改善や設備投資の増加により緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、海外経済におきましては、高成長が続く中国をはじめ米国でも堅調に推移するなど、景気は拡大を続けております。

このような経済情勢の中で、山武グループ（当社及び連結子会社）は、「セーブメーション」を企業理念とし、お客様への「価値提供型企業」として、計測と制御に関する種々の強みを活かし、基幹事業の周辺事業分野への新たなソリューション事業の創造と海外展開を積極的に図るとともに、環境関連事業、健康福祉事業などのライフオートメーション事業の拡大を進めてまいりました。

また、創業100周年となる平成19年3月期(2006年度)に向けて、新たな1世紀への飛躍のため、スタッフ、開発・エンジニアリング、生産の各機能の創造力と生産性の向上を図るとともに、「商いの創造」、「働きの創造」、「気持ち創り」をキーワードに企業風土と事業基盤の変革に向けた取組みを推進してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、一部市場状況の好調さに加え、積極的な営業活動により売上高は180,762百万円と前連結会計年度に比べて6.4%の増加となりました。利益面につきましても、経費削減やコストダウン等に努め、営業利益は9,352百万円、経常利益は9,495百万円（前連結会計年度比それぞれ37.1%、38.9%増加）の増益となりました。当期純利益に関しましては、当社が適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行したことに伴い3,452百万円の特別損失を計上しましたが、3,709百万円（前連結会計年度比14.4%増）を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの当年度業績は、次のとおりであります。

ビルシステム事業

建築業界におきましては、公共投資の減少、建設価格の下落が続くなど事業環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。首都圏を中心とした大型プロジェクト及び製造業を中心とした設備投資が増加傾向にあるなど、一部で明るい材料も出てまいりました。

山武グループは、新規建物市場におきましては、依然として厳しい状況の中でお客様や市場のニーズをいち早く取り込み課題を解決する体制を強化し、電気・電子を中心とする製造業の設備投資により前年を上回る売上高を確保いたしました。既設建物市場におきましては、省エネ・省コストを追求した総合エネルギー管理サービス（TEMS）やネットワーク型新管理サービスなどのお客様のニーズに対応したソリューションとサービスが伸長し、売上高は堅調に推移いたしました。

国際事業におきましては、アジア地域での活発な設備投資、中国を重点とした事業基盤整備の進展により、売上高を拡大させることができました。

この結果、ビルシステム事業の売上高は82,598百万円と前連結会計年度に比べて4.5%増加しましたが、営業利益は5,536百万円と前連結会計年度に比べて2.8%の減少を余儀なくされました。

アドバンスオートメーション事業

アドバンスオートメーション事業におきましては、企業収益の回復を受け、半導体、電気・電子、自動車関連が牽引する形で製造業全般での設備投資の回復が見られ、堅調に推移いたしました。

山武グループは、顧客密着型の営業活動・提案活動及び独自の差別化技術を利用した付加価値の高い製品・ソリューションをご提供することにより、省エネ、安全、品質向上、環境対応などのお客様のニーズにお応えしてまいりました。また、産業システム事業と制御機器事業の協業によるシナジー効果をさらに強化し、多様化する顧客ニーズに対応した新製品の開発・機能の強化、ソリューションをご提供してまいりました。

国際事業におきましては、海外現地法人との連携を強め、半導体後工程装置の生産調整の影響がみられたものの、全体としては中国・台湾・タイを中心に売上が増加いたしました。

この結果、アドバンスオートメーション事業の売上高は84,316百万円と前連結会計年度に比べて7.9%増加し、営業利益も4,723百万円と前連結会計年度に比べて81.3%増加いたしました。

その他の事業

検査・測定機器等の輸入・仕入販売等につきましては、自動車、電気・電子市場の好況を受け、売上高は順調に推移いたしました。環境関連事業におきましては、食の安全への関心の高まりから青果物のトレーサビリティシステムの導入が進み、売上高が増加いたしました。また、健康福祉事業におきましても、新規営業所の開設などの施策により着実に売上高を拡大いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は15,523百万円と前連結会計年度に比べて6.3%増加しましたが、営業損益は933百万円の損失となりました（前連結会計年度は1,408百万円の損失）。

所在地別セグメントの業績につきましては、当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載をしております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,848百万円増加（前連結会計年度は4,574百万円の資金の増加）し、40,249百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は8,502百万円となり、前連結会計年度に比べて3,239百万円増加しております。これは主に、確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付引当金の減少及び売上債権の増加による資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益を5,768百万円計上したことに加えて、法人税等の支払が還付に転じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動に使用された資金は3,706百万円となり、前連結会計年度に比べて3,436百万円増加しております。これは主に信託受益権の取得による支出の増加、信託受益権の売却による収入の減少等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動に使用された資金は2,921百万円となり、前連結会計年度に比べて2,593百万円増加しております。これは主に長期借入金の返済による支出の増加、配当金の支払額の増加等によるものであります。

「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きで金額で表示しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
ビルシステム事業	28,842	90.2
アドバンスオートメーション事業	33,941	112.3
その他	2,599	111.4
合計	65,383	101.3

（注）上記金額は、山武グループにおける製品の製造及び工事の施工に係る費用を集計したものであり、商品の仕入及び役務収益に対応する費用は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前期比 （％）	受注残高 （百万円）	前期比 （％）
ビルシステム事業	77,138	104.4	25,422	82.3
アドバンスオートメーション事業	86,230	108.5	23,542	108.8
その他	15,194	103.2	1,392	80.9
計	178,563	106.3	50,357	92.9
消去	(1,856)	-	(367)	-
連結	176,706	106.4	49,989	92.5

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
ビルシステム事業	82,598	104.5
アドバンスオートメーション事業	84,316	107.9
その他	15,523	106.3
計	182,438	106.2
消去	(1,675)	-
連結	180,762	106.4

3【対処すべき課題】

ビルシステム事業におきましては、首都圏を中心とした新規大型物件や製造業の設備投資の増加など、若干の活況は呈したものの全国的には減少傾向にあり、建築流通における一層の価格低下など厳しい事業環境が続いております。また、アドバンスオートメーション事業におきましても、国内のデジタル産業における技術優位を背景に国内への設備投資の急増がみられるものの、総体的には山武グループの事業に関連する設備投資は緩やかな拡大にとどまっています。一方、環境、省エネなど社会的な課題解決や顧客の継続的な発展を支えるソリューション型のビジネスは、ビルシステム事業、アドバンスオートメーション事業の既存のビジネスにおきましても急速な拡大をみせております。また、これらの社会ニーズは、環境関連事業や健康福祉事業など、ライフオートメーションともいえる新たな事業分野の拡大も支えております。海外におきましては、中国・韓国・台湾・タイなどのアジア諸国で高成長・設備投資の増加が続いており、特に中国は、種々の懸念材料を含むものの市場としての重要性をさらに増しております。

このような中、山武グループは、お客様の付加価値創造の良きパートナーとして、他社にない開発から生産・販売・施工・メンテナンスサービスにいたる一貫体制を持つ総合力を発揮し、適正な収益基盤の強化と事業の拡大を通じ、社会的貢献度の高い「価値提供型企業」を目指してまいります。国際的な事業環境の変化や社会構造の変化、個人のライフスタイル・価値観の変化を新たな事業機会と捉えて、下記の施策を重点に積極果敢な事業展開を図ってまいります。

- (1) 基幹事業であるビルシステム事業及びアドバンスオートメーション事業におきましては、高度な「計測と制御」の技術、ノウハウと開発から生産・販売・施工・メンテナンスサービスまでの一貫体制を武器に、お客様の課題解決に向けた総合的なソリューションビジネスを引き続き強化いたします。
- (2) 保有する技術優位性を考慮し製品構成を見直すとともに、独自技術による機能、品質、価格はもとより、環境にも配慮した国際的に優位なグローバルコアプロダクトの開発を行います。
- (3) 「計測と制御」技術を活用し、社会ニーズに適合した健康福祉事業、環境関連事業、バイオなどライフオートメーション事業の創出、拡大を図ります。
- (4) 中国生産の拡大を背景に、中国及びアジアにおける国際事業を積極的に拡大・強化いたします。
- (5) グローバルな最適生産体制の構築と、ITを活用した業務構造の改革により、コスト構造の改革に取り組みます。
- (6) 地震などの災害及び操業中の事故による被害を未然に防止すべく、自社設備の予防保全、事故対策などの強化を図るとともに、お客様の災害、事故防止のため永年培った計測と制御技術、ノウハウを積極的にご提供いたします。
- (7) 公正な経営機構と柔軟で俊敏な事業推進体制を構築するとともに、CSR経営（社会的責任経営）を推進いたします。
- (8) 開発・生産・販売・サービスにいたる全ての業務において、環境管理の先進企業集団を目指します。

4【事業等のリスク】

山武グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気の大規模な下落による影響

山武グループの業績はビルシステム事業、アドバンスオートメーション事業ともに国内の景気動向に左右される構造的な要因があり、特にアドバンスオートメーション事業におきましては半導体、電気・電子市場の大規模な需要変動に影響される危険性があり、不測の事態によりこの影響を受ける可能性があります。

(2) 補助金制度の変更、中止にともなう影響

当社は、お客様が抱える社会的な課題解決に対し様々なソリューションをご提供しておりますが、BEMS (Building Environment & Management System)、地域省エネ等の補助金、食品のトレーサビリティ導入促進補助金など、お客様のご要請により政府の補助金を活用しながら社会的課題解決を促進いたしております。したがって、これらの補助金制度の変更、中止によるお客様の投資意欲の減退から、直接・間接的に事業に影響が出る可能性があります。

(3) 製品、システム及びサービスの欠陥による影響

山武グループの製品、システム及びサービスは、各種のプラント、建物における安全と品質にかかわる重要な計測・制御に使用されております。品質保証につきましては、委員会を設置し品質情報の共有・可視化を通じて品質管理体制を拡充しております。また、製造物責任賠償につきましては保険に加入し十分な配慮を行っておりますが、山武グループの製品、システム及びサービスの欠陥による事故が発生した場合の影響は、多額のコストの発生や山武グループの顧客評価に重大な影響を与え、それにより事業、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

(4) 生産拠点の地震による影響

山武グループの国内生産拠点（製造子会社を含む）は、5拠点中4拠点が神奈川県に集中しております。このため、中国を中心とした生産拠点の海外シフト、耐震補強工事による建物被害の最小化、生産再建マニュアル策定による速やかな復旧体制の確立、地震保険の付保など、事前に取りうるあらゆる対策を講じておりますが、首都圏周辺で発生する地震の規模によりましては、一定期間の操業停止が発生する可能性があります。

(5) 退職金及び年金のリスク

当社は、新企業年金（確定給付年金）について、退職給付債務を評価する割引率を国債の利回り低下等により現状の2.0%から引き下げざるを得ない場合、また、年金資産の運用利回りが、現状の期待運用収益率を達成できない場合、退職給付債務と退職給付費用が増加することとなります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

山武グループの企業理念「セーブメーション」に基づき、省資源、省エネ、省力、安全、環境保全及び快適環境の実現を目指した研究開発活動を行うとともに、基幹事業の拡張・強化・グローバル化、新事業の創出及び生産プロセスや業務プロセスの高度化に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、研究開発リソースを、基幹技術研究開発、戦略技術研究開発、先端技術研究開発及びマイクロデバイスの分野に特化した体制で研究開発を進め、以下のような成果をあげております。

基幹技術研究開発では、事業毎の次世代製品開発を中心に、事業部門の新製品開発部門と研究開発本部との協業を進め、下記、「各事業の種類別セグメントの研究開発成果」につなげております。また、省エネ性、制御性向上の効果が大きく、かつ、チューニングフリー及び各種空調装置に接続できる特徴を備えた「省エネ型温湿度制御」技術及び流量計測分野において、従来の電磁流量計の主流であった矩形波励磁方式の性能・機能を大幅に拡大する新方式の「非対称励磁」技術を発表いたしました。

戦略技術研究開発では、健康福祉分野の研究開発並びに環境&エネルギー分野の研究開発を進め、下記の「Dr.TCBM」を開発いたしました。

また、先端技術研究開発では、次世代を見据えた技術開発を担い、大学、社外研究機関との共同研究を進め、燃料電池の実用化に必須の「球状弾性表面波（SAW）応用ガスセンサ」の開発を加速させるとともに、バイオ分野でも「チップ上での直接合成型DNAチップ」とその自動製造システムに関わる共同研究を行っております。

この結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は8,169百万円（売上高比4.5%）となりました。

各事業の種類別セグメントの研究開発費及び主な成果は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	研究開発費 (百万円)	主な成果
ビルシステム事業	3,900	<ul style="list-style-type: none"> ・新世代ビルディングオートメーション（BA）システム「savic-netFX」 ・簡易型出入管理システム「アイディスマート / IDSMART」 ・新汎用コントローラ・汎用DGP「InfiflexGC（WY5111） / InfiflexGD（WY5110）」 ・省エネ型クリーンルーム空調コントローラ「InfiflexCR」 ・新VAVファンコイルコントローラ「InfiflexVC / InfiflexFC」 ・居室内ワイヤレスセンサ、設定器「ネオセンサワイヤレス」、「ネオパネルワイヤレス」
アドバンスオートメーション事業	4,072	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバンスUVセンサ「AUD300C2000」 ・アドバンスUVリレー「AUR300C」 ・バルブ診断システム「VALSTAFF」 ・高性能1 / 2リモートシール形発信器「JTE929形」 ・フルステンレスハウジング近接センサ「FL7Sシリーズ」 ・蒸気流量計「STEAMcube」 ・協調オートメーションシステム「Harmonas R300」 / 高信頼オープンシステム「Industrial DEO R300」
その他	197	<ul style="list-style-type: none"> ・雨水浸入箇所調査サービス「Dr.TCBM」 ・セントラル空調システム「きくばり」用リモート温度センサ ・文書データ分類・解析システム「Rexion Pro（レクシオンプロ）」
合計	8,169	

また、上記の主な成果の他に、マイクロフローセンサ及び質量流量計シリーズが計測自動制御学会の2004年度新製品開発賞を受賞いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)当連結会計年度の経営成績の分析

概況

売上高は180,762百万円と前連結会計年度に比べて6.4%の増加となりました。売上原価率は販売価格の下落が続くなかコストダウン等に努めたものの0.8ポイント悪化の62.5%、売上総利益は増収効果により4.0%の増加となりました。販売費及び一般管理費は研究開発費等の増加により91百万円増加の58,401百万円となりましたが（売上高比では、2.0ポイント低下の32.3%）、営業利益は9,352百万円（前連結会計年度比37.1%増）の計上となりました。営業外収益及び費用、特別利益及び損失に関しましては当社の適格退職年金制度を終了したことに伴い3,452百万円の特別損失を計上し、その結果、当期純利益は3,709百万円（前連結会計年度比14.4%増加）を計上いたしました。

売上高

売上高は一部市場状況の好調さに加え、積極的な営業活動により、10,811百万円の増収となる180,762百万円と前連結会計年度に比べて6.4%の増加となりました。

ビルシステム事業におきましては、新規建物市場が工場市場の活況などにより増収、既設建物市場でESCO事業は着実に増加しましたがリニューアルの大型案件減少により一時的な減収、サービスは増収を確保した結果、82,598百万円と前連結会計年度比4.5%増加となっております。アドバンスオートメーション事業におきましては、国内では電気・電子、半導体、自動車市場が牽引する形で民需製造業全般で拡大し、海外では中国をはじめとしたアジア地域でプロダクト販売を中心に伸長し、84,316百万円と前連結会計年度比7.9%増加となっております。その他事業は、検査・測定機器等が自動車市場の活況を背景に増収、環境事業、健康福祉事業においても着実に増加し15,523百万円（前連結会計年度比6.3%増加）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は販売価格の下落が続くなかコストダウン等に努めたものの0.8ポイント悪化の62.5%となり、販売費及び一般管理費は研究開発費の増加等により91百万円増加の58,401百万円となりましたが、売上高比では、2.0ポイント低下の32.3%となりました。

営業利益

営業利益は9,352百万円と前連結会計年度比37.1%の増加となりました。

事業の種類別セグメントでは、ビルシステム事業は5,536百万円と前連結会計年度比2.8%の減少を余儀なくされましたが、アドバンスオートメーション事業は4,723百万円と前連結会計年度比81.3%の増加となりました。その他事業は新事業への先行投資費用のため、933百万円の損失計上となりました（前連結会計年度は1,408百万円の損失）。

営業外収益及び費用

営業外収益は475百万円、営業外費用は332百万円（前連結会計年度比それぞれ170百万円減少、295百万円減少）となりました。特記すべき事項はなく、売上高に対する比率はそれぞれ0.3%、0.2%となっております。

経常利益

経常利益は9,495百万円（前連結会計年度比38.9%増加）となりました。営業外収益及び費用に大きな変動がなく、営業利益の増加がそのまま経常利益の増加となっております。

特別利益及び損失

特別利益は105百万円、特別損失は当社の適格退職年金制度を終了したことに伴い3,452百万円を計上したこと等により3,832百万円（前連結会計年度比それぞれ89百万円減少、3,292百万円増加）となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は5,768百万円となりました。前連結会計年度比11.2%減少となっております。

法人税等

法人税、住民税及び事業税は2,945百万円、法人税等調整額は989百万円、少数株主利益は103百万円となり、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の割合は前期比15.1ポイント減少の33.9%となりました。これらは主に試験研究費特別控除等によるものです。

当期純利益

当期純利益は3,709百万円（前連結会計年度比14.4%増加）を計上いたしました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況」「4. 事業等のリスク」に記載の事項が発生した場合には、売上の減少、費用の増加、資金の支出等が発生する可能性があり、その場合は経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

また、当社グループが持続的な成長を遂げるためには、事業構造の変革と領域拡大が不可欠であり、そのためには基幹事業であるビルシステム事業及びアドバンスオートメーション事業の融合領域での事業拡大、環境、省エネなどの社会的な課題解決に向けた総合的なソリューションビジネスの強化、「計測と制御」の技術を活かした新領域での事業創出が必要であり、その達成度が経営成績を大きく左右すると認識して取り組んでおります。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループは、創業100周年となる平成19年3月期（2006年度）の連結売上高2,000億円、同営業利益130億円の業績目標を達成し、さらに山武グループの新たな1世紀に向かって発展させていくため、事業の拡大と経営の質の向上を図り、事業構造、業務構造の変革に積極的に取り組んでまいります。

基幹事業であるビルシステム事業及びアドバンスオートメーション事業は、成熟産業に位置しますが、顧客、商品、技術の3要素の組合せを変えることで今後も成長が可能であり、他社にない開発から生産・販売・施工・メンテナンスサービスに至る総合力を従来の事業枠を超えて展開し、工場市場における空調や省エネのソリューション、あるいは建物へのアクセスコントロールを行うセキュリティ事業を強化するなど、新しいビジネスモデルの開発と、従来対象ではなかったビジネス領域の開拓に取り組んでまいります。

マイクロフローをはじめとした当社独自の技術をもとに、より高度な制御、より緻密な計測を可能とする高機能製品はお客様の課題を解決するキープロダクトであり、今後、さらに開発を加速し、国内はもとより中国をはじめ海外にも積極的に展開してまいります。

オートメーション技術を活用した、健康福祉・安全・バイオなどライフオートメーション事業分野を育成・拡大してまいります。

カンパニーでの一貫した事業の流れは維持しながらも、機能面で創造的協働の場作りを行い、山武として保有する技術シーズを積極的に融合させ、従来の事業領域ばかりでなく、新しい事業領域にも展開してまいります。

(4) 資本の財源及び流動性についての分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産の状況は、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加、投資有価証券の期末時価評価による増加等により前連結会計年度末に比べて7,322百万円増加し、資産合計で172,586百万円となりました。

主な増減要因は以下のようになっています。

現金及び預金：利益計上等に伴い13,201百万円増加。

受取手形及び売掛金：売上高増加等に伴い13,263百万円増加。

投資有価証券：期末時価評価等により3,436百万円増加。

負債の状況

当連結会計年度末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて2,884百万円増加し、負債合計で72,227百万円となりました。これは主に退職給付引当金の減少はありましたが、支払手形及び買掛金の増加、未払法人税の増加、賞与引当金の増加等によるものであります。

資本の状況

当連結会計年度末の資本の状況は、前連結会計年度末に比べて4,317百万円増加し、資本合計で99,847百万円となりました。これは主に当期純利益の計上、その他有価証券評価差額金等の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,848百万円増加（前連結会計年度は4,574百万円の資金の増加）し、40,249百万円となりました。

営業活動による資金の増加は8,502百万円となり、主に税金等調整前当期純利益5,768百万円の計上によるものであります。投資活動による資金の減少は3,706百万円となり、主に有形固定資産の取得によるものであります。また、財務活動による資金の減少は2,921百万円であり、主に長期借入金の返済によるものであります。

資金調達の状況

当連結会計年度において重要な資金調達はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「計測と制御の技術」と永年培ったナレッジをもとに、お客様への付加価値の高い製品・サービス並びにソリューションのご提供を通じて、省エネ、省資源、地球環境保護、少子高齢化などの社会的課題を解決することを使命とし、社会との共生のもと、独創性に富んだ高効率経営を目指すとともに、事業活動や環境保護活動などを通じて社会的責任を果たすことはもとより、社会貢献活動を通じて企業価値を高めてまいります。そのためには、自ら事業構造を変革し、成長を遂げる必要があり、基幹事業における事業領域の拡大、「計測と制御」技術を活かした新しい事業分野の開拓をすすめるとともに、業務構造を変革するためにコスト構造、開発体制の改革と生産体制の再編を推進し、収益基盤の強化をはかってまいります。また、社会貢献の前提となる公正な経営機構の強化にも取り組み、透明性のある経営を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

山武グループ（当社及び連結子会社）では、長期的に成長が期待できる製品及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化及び製品の信頼性維持のための設備投資を行っております。当連結会計年度は基幹事業を中心に2,460百万円の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産受入ベース数値）を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
ビルシステム事業	776百万円	5.8%
アドバンスオートメーション事業	1,631百万円	42.6%
その他	52百万円	46.1%
合計	2,460百万円	19.1%

なお、当連結会計年度は、上記のとおり、省力化、合理化投資が中心で、特記すべき設備の新設、改修等はありません。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税抜き金額で表示しております。

2【主要な設備の状況】

山武グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	その他		合計
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	アドバンス オートメー ション	制御機器等 生産設備	1,910	670	54 (24,301)	651	354	3,641	856 [70]
湘南工場 (神奈川県高座郡寒川町)	アドバンス オートメー ション	工業計器等 生産設備	730	477	739 (41,410)	174	24	2,146	333 [95]
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	ビルシステム アドバンス オートメー ション	システム製 品等生産設 備	1,150	66	266 (21,531)	193	48	1,725	483 [35]
本社 (東京都渋谷区) (注)4	ビルシステム アドバンス オートメー ション	その他設備	18	-	-	45	478	541	257 [12]
東京事業所・環境技術セン ター (東京都大田区)	ビルシステム	研究開発設 備	470	-	102 (11,242)	2	-	575	22 [-]
工場用地 (神奈川県秦野市) (注)3	ビルシステム アドバンス オートメー ション	その他設備	-	-	113 (18,750)	-	-	113	-
工場用地 (神奈川県秦野市) (注)3	ビルシステム アドバンス オートメー ション	その他設備	-	-	308 (4,487)	-	-	308	-

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	その他	合計	
工場用地 (兵庫県神戸市西区)	全社	その他設備	-	-	1,911 (31,700)	-	-	1,911	-
ビルシステムカンパニー 本社 (東京都港区) (注)5	ビルシステム	その他設備	-	-	-	12	13	26	84 [8]
ビルシステムカンパニー 東京本店 (東京都港区) (注)6	ビルシステム	その他設備	29	-	-	129	324	484	595 [58]
湘南研修センター (神奈川県横須賀市)	ビルシステム	教育・研修 設備	553	6	803 (4,116)	38	-	1,401	6 [5]
東京エンジニアリングセン ター (東京都品川区)	ビルシステム	その他設備	35	1	55 (527)	23	11	127	42 [6]
アドバンスオートメーショ ンカンパニー 本社 (神奈川県横浜市神奈川 区) (注)7	アドバンス オートメー ション	その他設備	62	-	-	83	59	205	567 [3]
香春技術センター (福岡県田川郡香春町)	アドバンス オートメー ション	その他設備	167	6	189 (27,283)	17	-	380	38 [2]

(2)国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器 具備品	その他	合計	
山武コントロールプロダクト(株)	本社工場 (神奈川県秦野市)	ビルシステム アドバンス オートメー ション	制御機器等 生産設備	514	284	-	77	37	914	222 [130]
(株)太信	本社工場 (長野県中野市)	アドバンス オートメー ション	制御機器等 生産設備	174	29	40 (487)	18	-	262	111 [25]

(3)海外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器 具備品	その他	合計	
大連山武機器有限公 司 (注)8	本社工場 (中国大連)	アドバンス オートメー ション	制御機器等 生産設備	118	160	-	47	215	541	275 [-]

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び無形固定資産であります。

2. 臨時従業員数は、従業員数の[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

3. 連結子会社である山武コントロールプロダクト(株)に賃貸しております。

4. 建物を賃借しており、年間賃借料は346百万円であります。

5. 建物を賃借しており、年間賃借料は137百万円であります。

6. 建物を賃借しており、年間賃借料は312百万円であります。

7. 建物を賃借しており、年間賃借料は191百万円であります。

8. 帳簿価額のうち「その他」は、主に借地権213百万円(面積31,613㎡)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

山武グループの設備投資につきましては、今後の製品開発計画、生産計画、合理化計画等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末後1年間の設備投資計画は2,900百万円であり、事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成17年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ビルシステム事業	1,000	合理化、省力化、情報化等	自己資金
アドバンスオートメーション事業	1,800	同上	自己資金
その他	100	同上	自己資金
合計	2,900		

上記の他に以下の重要な設備の新設、売却を計画しております。

(1)新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 藤沢工場	神奈川県 藤沢市	ビルシステ ム アドバンス オートメー ション その他	研究開発設備	5,000	-	自己資金	平成17年8月	平成18年11月	生産能力の 増加はない

(2)売却

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却の予定時期	売却による減少能力
当社 東京事業所	東京都 大田区	ビルシステ ム	土地	101	平成17年7月	生産能力の減少はない

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	279,710,000
計	279,710,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	73,576,256	同左	東京証券取引所 市場第一部	-
計	73,576,256	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成12年8月1日 (注)1	262,625	93,866,256	13	10,522	478	6,791
平成12年12月29日 (注)2	9,300,000	84,566,256	-	10,522	-	6,791
平成15年4月1日 (注)3	-	-	-	10,522	5,856	12,647
平成16年3月5日 (注)4	10,990,000	73,576,256	-	10,522	-	12,647

(注) 1. ㈱山武商会との株式交換による増加

㈱山武商会を完全子会社化（持株比率100%）するため、同社の平成12年7月31日最終の株主名簿に記載された当社を除く株主に対して、その所有する株式1株につき、当社の株式1.25株の割合をもって割当交付したものであります。

2. 利益による自己株式の消却による減少

株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条第1項及び定款の規定により、平成12年12月21日開催の取締役会の決議に基づき、利益による株式消却のために、額面普通株式9,300,000株を総額9,895百万円で取得し、当該株式すべての消却手續を完了したものであります。

3. 山武ビルシステム㈱及び山武産業システム㈱との合併による増加

平成15年4月1日付で当社の完全子会社山武ビルシステム㈱及び山武産業システム㈱と合併したことによるものであります。

4. 自己株式の消却による減少

平成16年2月26日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式10,990,000の消却手續を完了したものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	70	22	150	110	3	4,320	4,675	-
所有株式数(単元)	-	334,980	5,076	56,815	252,524	23	86,193	735,611	15,156
所有株式数の割合(%)	-	45.54	0.69	7.72	34.33	0.00	11.72	100.00	-

(注) 1. 自己株式7,105株は、「個人その他」欄に71単元及び「単元未満株式の状況」欄に5株が含まれております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が42単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	8,815	11.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,214	7.08
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,223	5.73
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペン ション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,628	4.93
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,875	3.90
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,850	3.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	2,669	3.62
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,301	3.12
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	2,000	2.71
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,977	2.68
計	-	36,554	49.68

(注) 1. ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウ
ント アメリカン クライアント
及びノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス
タックス エグゼンプテド
ペンション ファンズの保有株式数は、主として信託業務又は株式保管業務に係る株式数であります。
また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の保有株式数のうち3,602千株、日本マ
スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の保有株式数のうち1,962千株及び野村信託銀行株式会社
(投信口)の保有株式数はすべて信託業務に係る株式数であります。

2. 株式会社みずほコーポレート銀行から平成16年5月14日付で提出された大量保有報告書により、同社を
含む5社が共同保有として5,892千株(8.00%)を保有している旨の報告を受けております。

3. マラソン・アセット・マネジメント・リミテッド、シルチェスター インターナショナル インベス
ターズ リミテッド及びパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社を含む6社の共
同保有者から提出された大量保有報告書により、下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けてお
りますが、保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、マラ
ソン・アセット・マネジメント・リミテッドは平成17年2月28日付でマラソン・アセット・マネジメン
ト・エルエルピーに社名変更しております。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

提出日	報告義務 発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
平成16年 6月9日	平成16年 5月31日	マラソン・アセット・マ ネジメント・リミテッド	英国WC 2 H 9 EA ロンドン、アッ パー・セントマーティンズ・レー ン 5、オリオン・ハウス	5,927	8.05
平成16年 11月10日	平成16年 11月10日	シルチェスター イン ターナショナル イン ベスターズ リミテッド	ヒースコートハウス、20 サビルロ ウ、ロンドン、W1S 3PR 英国	12,810	17.41
平成17年 1月14日	平成16年 12月31日	パークレイズ・グローバ ル・インベスターズ信託 銀行株式会社	東京都渋谷区広尾 1 - 1 - 39	4,335	5.89

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式73,554,000	735,540	-
単元未満株式	普通株式 15,156	-	1 単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	73,576,256	-	-
総株主の議決権	-	735,540	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株(議決権の数42個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 山 武	東京都渋谷区渋谷二 丁目12番19号	7,100	-	7,100	0.00
計	-	7,100	-	7,100	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分に関する基本方針として、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、株主資本利益率・株主資本配当率の水準及び将来の事業展開と企業体質の強化のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えております。以上の方針に基づきまして、当事業年度は、利益配当金につきましては1株当たり13円とし、中間配当金の10円と合わせて、年間の配当金は23円となり、前事業年度に比べ9円増配となりました。この結果、当事業年度末の株主資本配当率は1.8%となります。

なお、翌事業年度は、これまで進めて参りました事業体質強化の成果と業績向上の見通しを踏まえながら、株主への一層の利益還元を進めるべく、配当水準の一段の向上を図り、1株当たり年間40円の配当とさせていただくとともに、平成18年に100周年を迎えるにあたり、1株当たり10円の記念配当を実施させていただく予定です。

内部留保資金の用途につきましては、高度技術・高付加価値製品の開発、グローバルな生産・販売体制の構築、新事業の創出など、主に事業基盤の強化と事業拡大のための投資に有効に活用し、株主価値の一層の増大を図ってまいります。

なお、当事業年度の中間配当についての取締役会決議は、平成16年11月11日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,343	1,258	1,039	1,108	1,348
最低(円)	823	790	551	575	922

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,112	1,095	1,220	1,214	1,280	1,348
最低(円)	955	947	1,063	1,140	1,131	1,261

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役 執行役員会長	佐藤 良晴	昭和13年2月5日生	昭和35年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和35年4月 当社入社 昭和59年12月 取締役就任 平成2年12月 常務取締役就任 平成8年6月 取締役副社長就任 平成10年6月 代表取締役社長就任 平成14年6月 代表取締役社長兼執行役員 社長就任 平成16年6月 代表取締役会長兼執行役員 会長就任(現任)	14
取締役社長	代表取締役 執行役員社長	小野木 聖二	昭和21年8月21日生	昭和45年3月 北海道大学工学部卒業 昭和45年4月 当社入社 昭和63年10月 アドバンステクノロジーセ ンター所長 平成6年11月 工業システム事業部システ ム開発統括部長 平成8年6月 取締役就任 平成12年6月 山武産業システム(株)代表取 締役社長就任 平成12年6月 取締役就任 平成15年4月 執行役員常務アドバンス オートメーションカンパ ニー社長就任 平成16年6月 代表取締役社長兼執行役員 社長就任(現任)	4
取締役		高井 延幸	昭和15年1月2日生	昭和39年3月 東京大学経済学部卒業 昭和39年4月 (株)富士銀行入行 昭和63年6月 同行プロジェクト金融部長 平成2年7月 当社入社(顧問) 平成2年12月 取締役就任理財本部長委嘱 平成4年12月 常務取締役就任 平成10年6月 取締役副社長就任 平成14年6月 代表取締役兼執行役員副社 長就任 平成16年6月 取締役兼執行役員副社長就 任 平成17年4月 取締役(現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員常務	東郷 正昭	昭和18年3月16日生	昭和40年3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和40年4月 当社入社 昭和64年1月 工業システム事業部副事業部長 平成2年12月 取締役就任 平成3年4月 工業システム事業部長委嘱 平成6年4月 アドバンステクノロジーセンター所長委嘱 平成10年6月 常務取締役就任 平成10年7月 国際事業部長委嘱 平成13年4月 IT戦略推進室長委嘱 平成14年6月 取締役兼執行役員常務就任(現任)	6
取締役	執行役員常務	河内 淳	昭和21年9月30日生	昭和46年3月 東京大学大学院工学系精密機械工学修士課程修了 昭和47年4月 当社入社 平成7年10月 工業システム事業部プロダクト開発統括部長兼プロダクト生産統括部長 平成8年6月 取締役就任 平成9年5月 大阪支店長委嘱 平成14年6月 取締役兼執行役員常務就任(現任)	4
取締役	執行役員常務 ビルシステム カンパニー社長	小林 啓昭	昭和20年3月5日生	昭和43年10月 東京商船大学機関科卒業 昭和47年1月 当社入社 平成8年5月 ビルシステム事業部営業統括部長 平成8年6月 山武計装(株)取締役兼任 平成10年10月 山武ビルシステム(株)移籍 同社取締役営業本部副本部長 平成12年6月 同社常務取締役営業本部副本部長 平成12年10月 同社常務取締役東京本店長 平成14年6月 同社代表取締役社長就任 平成14年6月 取締役就任(現任) 平成15年4月 執行役員常務ビルシステムカンパニー社長兼同カンパニー東京本店長就任 平成16年4月 執行役員常務ビルシステムカンパニー社長就任(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	鶴田 行彦	昭和21年3月3日生	昭和44年3月 慶應義塾大学文学部卒業 昭和48年8月 当社入社 平成9年9月 理財本部財務部長 平成13年4月 理財部長 平成14年6月 執行役員理財部長 平成15年4月 執行理事 平成15年6月 常勤監査役就任(現任)	2
監査役	常勤	前田 昌作	昭和20年11月2日生	昭和43年3月 東京大学工学部卒業 昭和44年5月 当社入社 平成6年4月 技術研究センター所長 平成8年6月 取締役就任 平成10年3月 新事業開発室長委嘱 平成12年6月 常勤監査役就任(現任)	5
監査役	常勤	小林 倫憲	昭和24年4月23日生	昭和48年3月 京都大学法学部卒業 昭和48年4月 ㈱富士銀行入行 平成2年7月 同行証券企画部参事役 平成7年5月 同行米州部長 平成10年7月 同行アジア部長 平成11年5月 同行グローバル企画部統合 企画室長 平成12年5月 同行香港支店長 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行 執行役員香港支店長 平成15年4月 同行理事 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現 任)	1
監査役		安田 信	昭和12年11月7日生	昭和35年3月 学習院大学政経学部卒業 昭和35年4月 当社入社 昭和38年2月 米国イリノイ大学大学院会 計学部卒業 昭和43年8月 当社退社 昭和62年5月 エルダース アンド ヤスダ 代表取締役社長就任 平成2年7月 ㈱ヤスダ アンド パマ リ ミテッド代表取締役社長就 任(現任) 平成9年3月 アトラス コプコ㈱取締役 就任(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任) 平成13年5月 リー アンド フング リミ テッド取締役就任(現任)	2
				計	59

(注) 1. 監査役小林倫憲及び監査役安田信は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社は、経営の意思決定と業務執行の迅速化を目的として執行役員制度を導入しております。

なお、執行役員は19名で、上記の取締役兼務の役付執行役員5名のほか、執行役員常務アドバンスオートメーションカンパニー社長森久能、執行役員常務岩井昌秋、執行役員常務齊藤清文、ビルシステムカンパニー常務井上五郎、アドバンスオートメーションカンパニー常務猪野塚正明、環境事業推進本部長兼同本部事業推進室長小川定親、ビルシステムカンパニー常務東京本店長橋田郁也、財務部長兼ビルシステムカンパニー常務佐々木忠恭、アドバンスオートメーションカンパニー常務清水一男、ビルシステ

ムカンパニー常務下田貴一郎、経営企画部長曾禰寛純、上海事務所長平岡年雄、技術企画部長廣岡正及び営業業務開発担当古木拓造であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

法令の遵守はもとより、企業倫理に基づく社会的責任の遂行に加え社会貢献責任を経営方針に掲げ、株主をはじめとした当社を取り巻く関係者へ、企業価値の継続的な向上を目指して、効率が高く、公正で透明性の高い経営が実現できるよう、仕組み、施策を強化することが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最重要課題の1つと位置付けております。このため、下記によりコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

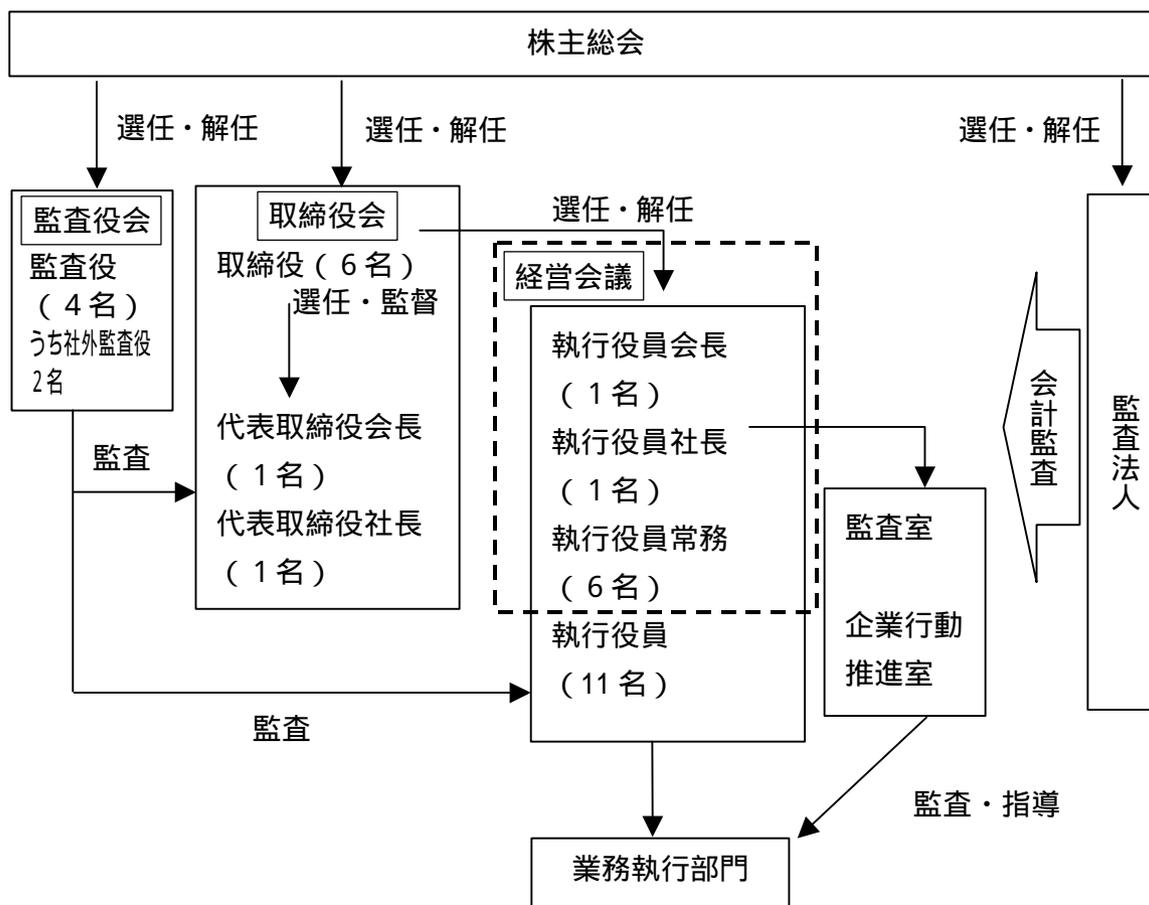
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営の基本方針の決定、法令で定められた事項並びに重要事項の決定、業務執行状況の監督を行う取締役会と、業務執行を担う執行役員機構を設けて機能分離を行うことにより、迅速な業務執行体制を構築するとともに業務執行状況の監督機能をより強化いたしております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、社外監査役2名を含む4名が選任され、うち3名による常勤体制をとっており、取締役及び執行役員の経営判断、業務執行にあたり主として適法性の観点から厳正な監査を行っております。

平成17年6月29日現在で取締役6名のうち5名は執行役員を兼務しており、1名は取締役専任として担当や日常の業務執行に縛られず、独立した立場で広い視野から会社の経営と執行の監督にあたり、山武の企業価値がより一層向上するように努めております。また、社外取締役の選任についても検討を行っております。

取締役会は原則月1回開催し、また、業務執行を担う執行役員機構におきましては、役付執行役員及び監査役の代表により構成する月2回の経営会議を開催し、迅速な意思決定と執行の徹底により事業推進力の強化を図っております。



平成17年6月29日現在

内部監査及び監査役監査の状況

社長直属部門である監査室（9名）が、本社機能部門及び各カンパニーの経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務遂行・事業リスク・コンプライアンス等の内部監査を定期的に行っており、監視

と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っております。

監査役は、取締役会及び経営会議等への出席、各事業所への往査及び各事業部門へのヒアリング等を通じた経営状況の把握、取締役・執行役員の経営判断及び業務執行について主に適法性の観点から厳正な監査を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人とは、必要に応じて情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査を監査法人トーマツに依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に7年を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は、同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

諏訪部 慶吉、海老原 一郎

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、会計士補7名、その他3名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では社外取締役を選任しておりません。また、平成17年6月29日現在で取締役6名のうち5名は執行役員を兼務しております。

社外監査役は2名を選任しており、いずれも当社との取引、資本関係は一切ありません。客観的な立場から監査を受けております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では信頼される企業グループを目指し、法令順守を含む、役員及び社員の行動指針として、「YG行動基準」を制定し、企業倫理の確立による健全な事業活動に取り組んでおります。また、業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定及び業務実施に関する各種社内規程を定める事等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しております。内部統制機能としては、社長直属部門である監査室が、本社機能部門及び各カンパニーの経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務遂行・事業リスク・コンプライアンス等の内部監査を定期的に行っており、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っております。また、企業行動推進室を平成15年4月に社長直属部門として設け、法令・倫理遵守の機能を高めるとともに、違法行為や非倫理行為を未然に防ぐことに努めております。また、社内企業倫理委員会を設けコンプライアンスの徹底と監視、業務指導を行っております。さらに、内部通報制度による不祥事の早期発見の体制も整えております。

また、業務執行全般にわたり適宜、顧問弁護士、公認会計士など社外の専門家の助言及び支援を受けております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、取締役7名に対して208百万円（報酬限度額280百万円）と、利益処分による取締役賞与金として取締役7名に対して35百万円を支払っております。

また、監査役に対する報酬の内容は、監査役4名に対して63百万円（報酬限度額80百万円）を支払っております。

(4) 監査報酬等の内容

当社は、監査法人トーマツと締結した公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として42百万円を支払っております。また、上記以外の業務に基づく報酬は1百万円であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			35,118		38,319
2.受取手形及び売掛金	8		63,313		66,576
3.たな卸資産	9		16,661		16,454
4.繰延税金資産			3,414		5,327
5.その他			7,325		6,092
6.貸倒引当金			342		398
流動資産合計			125,490	75.9	132,372
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	18,479		18,521	
減価償却累計額		11,647	6,831	12,251	6,270
(2)機械装置及び運搬具		10,065		10,083	
減価償却累計額		8,186	1,878	8,213	1,869
(3)工具器具備品		16,773		16,332	
減価償却累計額		14,494	2,278	14,158	2,174
(4)土地	2		4,514		4,494
(5)建設仮勘定			116		265
有形固定資産合計			15,618	9.5	15,074
2.無形固定資産					
(1)施設利用権			228		202
(2)ソフトウェア			938		663
(3)その他			226		631
無形固定資産合計			1,393	0.8	1,498

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	11,038		14,474	
(2) 長期貸付金		864		759	
(3) 破産債権、更生債権 等		61		60	
(4) 繰延税金資産		6,418		4,161	
(5) その他	1	4,736		4,508	
(6) 貸倒引当金		358		324	
投資その他の資産合計		22,760	13.8	23,640	13.7
固定資産合計		39,772	24.1	40,213	23.3
資産合計		165,263	100.0	172,586	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		28,915		30,594	
2. 短期借入金	2	5,172		4,240	
3. 未払法人税等		903		3,388	
4. 前受金	10	3,758		3,444	
5. 賞与引当金		5,815		7,709	
6. 製品保証等引当金		-		227	
7. その他		7,564		8,473	
流動負債合計		52,129	31.6	58,078	33.6
固定負債					
1. 長期借入金	2	2,404		1,589	
2. 退職給付引当金		14,307		11,493	
3. 役員退職慰労引当金		465		457	
4. その他		35		609	
固定負債合計		17,213	10.4	14,149	8.2
負債合計		69,343	42.0	72,227	41.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		390	0.2	510	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	6	10,522	6.4	10,522	6.1
資本剰余金		12,647	7.6	12,647	7.3
利益剰余金		70,782	42.8	73,130	42.4
その他有価証券評価差額 金		1,632	1.0	3,638	2.1
為替換算調整勘定		49	0.0	84	0.0
自己株式	7	6	0.0	6	0.0
資本合計		95,530	57.8	99,847	57.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		165,263	100.0	172,586	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			169,950	100.0		180,762	100.0
売上原価			104,821	61.7		113,008	62.5
売上総利益			65,129	38.3		67,754	37.5
販売費及び一般管理費	1,2		58,309	34.3		58,401	32.3
営業利益			6,820	4.0		9,352	5.2
営業外収益							
1. 受取利息		17			19		
2. 受取配当金		108			159		
3. 為替差益		-			85		
4. 受取保険収益		211			-		
5. その他		307	645	0.4	211	475	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		122			121		
2. 為替差損		221			-		
3. その他		284	628	0.4	211	332	0.2
経常利益			6,838	4.0		9,495	5.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	2			99		
2. 投資有価証券売却益		191	194	0.1	5	105	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却・除却損	4	335			356		
2. 投資有価証券評価損		40			4		
3. 投資有価証券売却損		13			-		
4. 出資金評価損		127			-		
5. ゴルフ会員権評価損		-			7		
6. 適格退職年金制度終了 損		-			3,452		
7. その他		23	540	0.3	11	3,832	2.2
税金等調整前当期純利益			6,492	3.8		5,768	3.2
法人税、住民税及び事 業税		808			2,945		
法人税等調整額		2,371	3,179	1.9	989	1,955	1.0
少数株主利益			72	0.0		103	0.1
当期純利益			3,240	1.9		3,709	2.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,791		12,647
資本準備金期首残高					
資本剰余金増加高					
合併に伴う増加高		5,856	5,856	-	-
資本剰余金期末残高			12,647		12,647
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			85,155		70,782
利益剰余金増加高					
当期純利益		3,240	3,240	3,709	3,709
利益剰余金減少高					
1. 合併に伴う減少高		5,856		-	
2. 配当金		882		1,324	
3. 取締役賞与		32		37	
4. 自己株式消却額		10,649		-	
5. 連結子会社増加に伴う 減少高		191	17,613	-	1,361
利益剰余金期末残高			70,782		73,130

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,492	5,768
減価償却費		2,346	2,291
連結調整勘定償却額		65	-
貸倒引当金の増加・減少()額		116	142
退職給付引当金の増加・減少()額		2,006	2,814
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		36	8
賞与引当金の増加・減少()額		881	1,894
受取利息及び受取配当金		126	179
支払利息		122	121
為替差損・益()		1	2
有形固定資産売却益		2	99
有形固定資産売却・除却損		335	356
投資有価証券売却益		191	5
投資有価証券売却損		13	-
投資有価証券評価損		40	4
ゴルフ会員権評価損		-	7
取締役賞与		32	39
売上債権の増加()・減少額		728	3,263
たな卸資産の増加()・減少額		590	206
仕入債務の増加・減少()額		1,550	1,727
その他の資産の増加()・減少額		351	410
その他の負債の増加・減少()額		1,214	1,441
小計		10,886	7,138

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		127	179
利息の支払額		117	143
法人税等の還付額		514	2,079
法人税等の支払額		6,147	751
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,263	8,502
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		116	77
定期預金の払戻による 収入		78	104
拘束力のある普通預金 の預入による支出		106	731
拘束力のある普通預金 の払戻による収入		252	732
有形固定資産の取得に よる支出		1,860	1,876
有形固定資産の売却に よる収入		206	209
投資有価証券の取得に よる支出		173	106
子会社株式の取得によ る支出		139	11
投資有価証券の売却に よる収入		454	21
投資有価証券の償還に よる収入		100	100
信託受益権の取得によ る支出		1,096	2,589
信託受益権の売却によ る収入		2,349	999
その他		218	480
投資活動によるキャッ シュ・フロー		270	3,706

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,862	3,070
短期借入金の返済による支出		1,208	1,814
長期借入れによる収入		1,174	800
長期借入金の返済による支出		1,284	3,676
配当金の支払額		882	1,324
少数株主への配当金の支払額		1	9
少数株主からの払込による収入		11	33
自己株式の取得による支出		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		328	2,921
現金及び現金同等物に係る換算差額		89	25
現金及び現金同等物の増加・減少()額		4,574	1,848
現金及び現金同等物の期首残高		33,670	38,401
新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首増加高		155	-
現金及び現金同等物の期末残高		38,401	40,249

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社及び非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(1)連結子会社 21社 主要な連結子会社名 株式会社山武商会 山武コントロールプロダクト株式会社 なお、山武ケアネット株式会社等2社につきましては、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました山武ビルシステム株式会社及び山武産業システム株式会社につきましては、平成15年4月1日付で当社と合併しております。</p> <p>(2)非連結子会社 7社 主要な非連結子会社名 山武フレンドリー株式会社 なお、非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社及び非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(1)連結子会社 20社 主要な連結子会社名 株式会社山武商会 山武コントロールプロダクト株式会社 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました山武テクノシステム株式会社につきましては、平成16年4月1日付で当社と合併しております。</p> <p>(2)非連結子会社 8社 主要な非連結子会社名 山武フレンドリー株式会社 なお、非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社7社及び関連会社3社（シーカル山武株式会社他）については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社8社及び関連会社2社（シーカル山武株式会社他）については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>大連山武機器有限公司等海外の連結子会社15社の決算日は、12月31日であります。連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 時価のあるその他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に よって算定している)</p> <p>時価のないその他有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、平成10年 4月1日以降に取得した建物(建物附 属設備を除く)については定額法、そ れ以外の資産は定率法を採用しており ます。また、海外連結子会社は、主と して定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築 物15~50年、機械装置及び運搬具4~ 12年、工具器具備品2~6年でありま す。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な償却年数は、自社利用のソ フトウェア5年であります。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支 給見込額の当連結会計年度負担分を計 上しております。</p>	<p>有価証券 時価のあるその他有価証券 同左</p> <p>時価のないその他有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理）しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。</p>	<p>製品保証等引当金</p> <p>製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理）しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）に従い、適格退職年金制度の終了の会計処理を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として3,452百万円計上しております。</p> <p>また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年6月に厚生年金基金制度について新企業年金制度へ移行し、同指針に従い、退職給付債務の減額の会計処理を適用しております。本移行に伴う影響額は過去勤務債務が5,056百万円減少（退職給付債務の減額）しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。</p> <p>なお、平成17年5月12日開催の当社取締役会において、当社の役員の退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金打切り支給を決議しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、海外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引（為替予約取引等及び金利スワップ取引）</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引及び通貨オプション取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を、それぞれ個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>その他ヘッジ取引に係る管理体制 管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>その他ヘッジ取引に係る管理体制 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等処理しております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。	
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資を対象としております。	同左

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末における「前受金」は1,121百万円であります。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増加・減少額」に含めておりました「賞与引当金の増加・減少額」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賞与引当金の増加額」は449百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めておりました「法人税等の還付額」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「法人税等の還付額」は372百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																														
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 - その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産及び対象債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,704百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,921百万円</td> </tr> </table> <p>対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">821百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,069百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,891百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">内容及び主な被保証先</th> <th style="width: 40%;">被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>転貸リースに対しての債務保証</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は53百万円であります。</p> <p>5 取引銀行5行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>6 発行済株式総数 普通株式 73,576千株</p> <p>7 自己株式 普通株式 6千株</p> <p>8 完成工事未収入金14,783百万円を含めております。</p> <p>9 未成工事支出金6,302百万円を含めております。</p> <p>10 未成工事受入金2,915百万円を含めております。</p>	投資有価証券(株式)	325百万円	投資その他の資産 - その他(出資金)	27百万円	建物及び構築物	176百万円	土地	40百万円	投資有価証券	2,704百万円	計	2,921百万円	短期借入金	821百万円	長期借入金	1,069百万円	計	1,891百万円	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	15	転貸リースに対しての債務保証	30	合計	46	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入残高	-百万円	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 - その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産及び対象債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,583百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,781百万円</td> </tr> </table> <p>対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">853百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,479百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">内容及び主な被保証先</th> <th style="width: 40%;">被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>転貸リースに対しての債務保証</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は50百万円であります。</p> <p>5 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>6 発行済株式総数 普通株式 73,576千株</p> <p>7 自己株式 普通株式 7千株</p> <p>8 完成工事未収入金17,668百万円を含めております。</p> <p>9 未成工事支出金4,239百万円を含めております。</p> <p>10 未成工事受入金2,488百万円を含めております。</p>	投資有価証券(株式)	336百万円	投資その他の資産 - その他(出資金)	27百万円	建物及び構築物	158百万円	土地	40百万円	投資有価証券	2,583百万円	計	2,781百万円	短期借入金	626百万円	長期借入金	853百万円	計	1,479百万円	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	11	(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30	転貸リースに対しての債務保証	11	合計	53	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入残高	-百万円
投資有価証券(株式)	325百万円																																																														
投資その他の資産 - その他(出資金)	27百万円																																																														
建物及び構築物	176百万円																																																														
土地	40百万円																																																														
投資有価証券	2,704百万円																																																														
計	2,921百万円																																																														
短期借入金	821百万円																																																														
長期借入金	1,069百万円																																																														
計	1,891百万円																																																														
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																																														
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	15																																																														
転貸リースに対しての債務保証	30																																																														
合計	46																																																														
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																																														
借入残高	-百万円																																																														
投資有価証券(株式)	336百万円																																																														
投資その他の資産 - その他(出資金)	27百万円																																																														
建物及び構築物	158百万円																																																														
土地	40百万円																																																														
投資有価証券	2,583百万円																																																														
計	2,781百万円																																																														
短期借入金	626百万円																																																														
長期借入金	853百万円																																																														
計	1,479百万円																																																														
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																																														
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	11																																																														
(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30																																																														
転貸リースに対しての債務保証	11																																																														
合計	53																																																														
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																																														
借入残高	-百万円																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <p>給与・賞与 22,665百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 3,230百万円</p> <p>退職給付費用 2,859百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 87百万円</p> <p>連結調整勘定償却額 65百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 19百万円</p> <p>研究開発費 8,098百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <p>給与・賞与 22,716百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 4,176百万円</p> <p>退職給付費用 2,327百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 94百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 77百万円</p> <p>研究開発費 8,169百万円</p>
<p>2 研究開発費の総額は、8,098百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p>	<p>2 研究開発費の総額は、8,169百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p>
<p>3 固定資産売却益 2百万円</p> <p>(機械装置及び運搬具 1百万円)</p> <p>(その他 1百万円)</p>	<p>3 固定資産売却益 99百万円</p> <p>(土地 96百万円)</p> <p>(機械装置及び運搬具 2百万円)</p>
<p>4 固定資産除却損 330百万円</p> <p>(建物及び構築物 123百万円)</p> <p>(機械装置及び運搬具 31百万円)</p> <p>(工具器具備品 95百万円)</p> <p>(固定資産解体費 80百万円)</p> <p>固定資産売却損 4百万円</p> <p>(機械装置及び運搬具 2百万円)</p> <p>(その他 2百万円)</p>	<p>4 固定資産除却損 329百万円</p> <p>(建物及び構築物 92百万円)</p> <p>(機械装置及び運搬具 20百万円)</p> <p>(工具器具備品 79百万円)</p> <p>(固定資産解体費 131百万円)</p> <p>(ソフトウェア 5百万円)</p> <p>固定資産売却損 27百万円</p> <p>(建物及び構築物 3百万円)</p> <p>(機械装置及び運搬具 2百万円)</p> <p>(土地 1百万円)</p> <p>(施設利用権 20百万円)</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">35,118百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間に拘束力のある普通預金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権</td> <td style="text-align: right;">3,379百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,401百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	35,118百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	95百万円	預入期間に拘束力のある普通預金	1百万円	その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権	3,379百万円		38,401百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">38,319百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権</td> <td style="text-align: right;">1,999百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,249百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	38,319百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	69百万円	その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権	1,999百万円		40,249百万円
現金及び預金	35,118百万円																		
預入期間が3カ月を超える定期預金	95百万円																		
預入期間に拘束力のある普通預金	1百万円																		
その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権	3,379百万円																		
	38,401百万円																		
現金及び預金	38,319百万円																		
預入期間が3カ月を超える定期預金	69百万円																		
その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権	1,999百万円																		
	40,249百万円																		
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度より、山武ケアネット株式会社等2社を連結子会社に含めることにいたしました。これら2社を新たに連結したことに伴う連結開始時(連結相殺消去後)の資産及び負債の主な内訳の合計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>負債及び少数株主持分合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td> </tr> </table>	流動資産	300百万円	固定資産	29百万円		330百万円	流動負債	83百万円	負債及び少数株主持分合計	83百万円	<p>2.</p>								
流動資産	300百万円																		
固定資産	29百万円																		
	330百万円																		
流動負債	83百万円																		
負債及び少数株主持分合計	83百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,118</td> <td style="text-align: center;">1,567</td> <td style="text-align: center;">550</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,348</td> <td style="text-align: center;">1,700</td> <td style="text-align: center;">648</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	5	5	-	機械装置及び運搬具	137	72	64	工具器具備品	2,118	1,567	550	ソフトウェア	87	54	32	合計	2,348	1,700	648	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">279</td> <td style="text-align: center;">138</td> <td style="text-align: center;">140</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,982</td> <td style="text-align: center;">1,514</td> <td style="text-align: center;">467</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,366</td> <td style="text-align: center;">1,721</td> <td style="text-align: center;">644</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	279	138	140	工具器具備品	1,982	1,514	467	ソフトウェア	104	68	35	合計	2,366	1,721	644
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
建物及び構築物	5	5	-																																										
機械装置及び運搬具	137	72	64																																										
工具器具備品	2,118	1,567	550																																										
ソフトウェア	87	54	32																																										
合計	2,348	1,700	648																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械装置及び運搬具	279	138	140																																										
工具器具備品	1,982	1,514	467																																										
ソフトウェア	104	68	35																																										
合計	2,366	1,721	644																																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">589百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,729百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,318百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	589百万円	1年超	1,729百万円	合計	2,318百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,881百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,435百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	553百万円	1年超	1,881百万円	合計	2,435百万円																																
1年内	589百万円																																												
1年超	1,729百万円																																												
合計	2,318百万円																																												
1年内	553百万円																																												
1年超	1,881百万円																																												
合計	2,435百万円																																												
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																												
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	531百万円	減価償却費相当額	501百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	506百万円	減価償却費相当額	451百万円																																				
支払リース料	531百万円																																												
減価償却費相当額	501百万円																																												
支払リース料	506百万円																																												
減価償却費相当額	451百万円																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。 ただし、平成10年4月1日以降にリース取引を開始した建物(建物附属設備を除く)については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により減価償却費相当額を算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。																																												

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>・貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,113百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,246百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	132百万円	1年超	1,113百万円	合計	1,246百万円	<p>・貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,264百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,418百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	153百万円	1年超	1,264百万円	合計	1,418百万円
1年内	132百万円												
1年超	1,113百万円												
合計	1,246百万円												
1年内	153百万円												
1年超	1,264百万円												
合計	1,418百万円												

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	2,868	5,648	2,779	5,008	11,110	6,102
その他	850	857	7	750	757	7
小計	3,718	6,505	2,787	5,758	11,868	6,110
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	1,312	1,266	45	48	45	3
債券	5	5	-	0	0	0
小計	1,318	1,272	45	48	45	3
合計	5,036	7,778	2,742	5,807	11,914	6,107

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
275	191	13	21	5	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	1,934	1,124
その他	1,000	1,098

前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
<p>（注）有価証券について40百万円（その他有価証券で時価のある株式31百万円、時価のない株式8百万円）減損処理を行っております。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。</p> <p>株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合</p> <p>時価の下落が相当期間継続している場合</p> <p>また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。</p>	<p>（注）有価証券について4百万円（その他有価証券で時価のない株式4百万円）減損処理を行っております。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。</p> <p>株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合</p> <p>時価の下落が相当期間継続している場合</p> <p>また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。</p>

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1. 取引の内容 山武グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 山武グループは、通常業務を遂行する上で、海外との取引に伴う為替変動リスク及び債権債務に関連する金利変動リスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っており、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っておりません。</p> <p>3. 取引の利用目的 通貨デリバティブ取引では、輸出入取引についての為替変動リスクに備えるために先物為替予約及び通貨オプションを利用しており、また、金利デリバティブ取引では、借入金にかかる金利変動リスクの回避のため金利スワップを利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 山武グループが利用している先物為替予約及び通貨オプションは、外貨建債権債務並びに外貨建取引契約の範囲内で行っており、取引の円貨が確定しているため外国為替相場の変動による市場リスクを有しておりません。一方、金利スワップ契約については、将来の金利変動による市場リスクを有しております。 なお、取引先の契約不履行に係る信用リスクについては、山武グループは信用度の高い大手金融機関を取引相手先としており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 山武グループは管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づき、デリバティブ取引を執行・管理しております。デリバティブ取引の執行・管理は財務部門で行われ、定期的に経理部門へ報告が行われております。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末 (平成16年 3月31日)				当連結会計年度末 (平成17年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売建・日本円	-	-	-	-	223	-	225	2
	買建・日本円	30	-	30	0	54	-	54	0
金利	スワップ取引 支払固定・受取変動	2,000	-	23	0	-	-	-	-

(注) 1. 上記はすべて市場取引以外の取引であります。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 3．評価損益は、連結損益計算書に計上しております。
- 4．ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成16年6月に厚生年金基金制度について企業年金制度へ移行し、適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(3社)及び退職一時金制度(2社)を設けているほか、総合型の厚生年金基金(2社)に加入しております。

一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職に際して、臨時の退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)
退職給付債務	62,213	40,235
年金資産	27,926	21,173
未積立退職給付債務(+)	34,287	19,062
未認識数理計算上の差異	15,370	10,829
未認識過去勤務債務(注)2	4,693	3,162
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	14,223	11,395
前払年金費用	84	97
退職給付引当金(-)	14,307	11,493

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(注)1.	(注)1. 平成16年6月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行したことに伴う影響額は、次のとおりであります。 退職給付債務の減少 2,284百万円 未認識数理計算上の差異 3,439百万円 未認識過去勤務債務 2,297百万円 適格退職年金制度終了損 3,452百万円 また、確定拠出年金制度への資産移換額は13,175百万円であり、3年間で移換する予定であります。なお、当期連結会計年度末時点の未移換額876百万円は、未払金(流動負債の「その他」)及び、長期末払金(固定負債の「その他」)に計上しております。
2. 平成13年3月及び平成15年12月に退職金規程の改定等を行ったことにより、過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。	2. 平成16年6月に厚生年金基金制度から企業年金基金制度に移行したことにより、過去勤務債務(債務の減少)が発生しております。
3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	3. 同左
4. 「年金資産」のほか、一部の連結子会社が加入している総合型の厚生年金基金における年金資産1,202百万円(給与総額比)があります。	4. 「年金資産」のほか、一部の連結子会社が加入している総合型の厚生年金基金における年金資産1,190百万円(給与総額比)があります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)
勤務費用(注)1	2,515	2,004
利息費用	1,339	867
期待運用収益	237	210
数理計算上の差異の費用処理額	1,092	974
過去勤務債務の費用処理額(注)2	210	103
臨時の退職金等	7	-
確定拠出年金への掛金支払額等	-	603
退職給付費用(+ + + + +)	4,927	4,135
適格退職年金制度終了損	-	3,452
計(+)	4,927	7,587

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	(注)1. 同左
2. 上記「2. 退職給付債務に関する事項」(注)2に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。	2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	期首2.5%、期末2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.0%	同左
過去勤務債務の額の処理年数	10～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	同左
数理計算上の差異の処理年数	10～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(翌連結会計年度から費用処理))	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,676百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,335百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">920百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">808百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">520百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,759百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,450百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,107百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,619百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,831百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,414百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,418百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>損金不算入の連結調整勘定償却額等</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>益金不算入の未実現利益の実現額</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.0%</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,676百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	2,335百万円	固定資産減価償却限度超過額	920百万円	土地評価損否認	808百万円	税務上の繰越欠損金	520百万円	未払費用否認	390百万円	たな卸資産評価損否認	313百万円	役員退職慰労引当金否認	205百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	193百万円	投資有価証券評価損否認	152百万円	その他	247百万円	繰延税金資産小計	11,759百万円	評価性引当額	309百万円	繰延税金資産合計	11,450百万円	その他有価証券評価差額金	1,107百万円	特別償却準備金	288百万円	固定資産圧縮積立金	224百万円	繰延税金負債合計	1,619百万円	繰延税金資産の純額	9,831百万円	流動資産 - 繰延税金資産	3,414百万円	固定資産 - 繰延税金資産	6,418百万円	流動負債 - その他	0百万円	固定負債 - その他	1百万円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割	3.5%	損金不算入の連結調整勘定償却額等	1.5%	評価性引当額の増加額	2.6%	益金不算入の未実現利益の実現額	5.1%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,596百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">3,093百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">822百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">808百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">936百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">788百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">584百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">362百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">399百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,335百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">936百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,398百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,466百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,934百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,464百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,327百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,161百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除等</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>たな卸未実現利益消去到に係る税効果の認識</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.9%</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,596百万円	賞与引当金否認	3,093百万円	固定資産減価償却限度超過額	822百万円	土地評価損否認	808百万円	税務上の繰越欠損金	936百万円	未払費用否認	788百万円	たな卸資産評価損否認	584百万円	たな卸資産未実現利益消去	371百万円	未払事業税否認	362百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	219百万円	役員退職慰労引当金否認	186百万円	投資有価証券評価損否認	168百万円	その他	399百万円	繰延税金資産小計	13,335百万円	評価性引当額	936百万円	繰延税金資産合計	12,398百万円	その他有価証券評価差額金	2,466百万円	特別償却準備金	245百万円	固定資産圧縮積立金	222百万円	繰延税金負債合計	2,934百万円	繰延税金資産の純額	9,464百万円	流動資産 - 繰延税金資産	5,327百万円	固定資産 - 繰延税金資産	4,161百万円	流動負債 - その他	2百万円	固定負債 - その他	20百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	2.3%	評価性引当額の増加額	2.1%	試験研究費特別控除等	7.6%	たな卸未実現利益消去到に係る税効果の認識	5.1%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,676百万円																																																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	2,335百万円																																																																																																																																						
固定資産減価償却限度超過額	920百万円																																																																																																																																						
土地評価損否認	808百万円																																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	520百万円																																																																																																																																						
未払費用否認	390百万円																																																																																																																																						
たな卸資産評価損否認	313百万円																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	205百万円																																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	193百万円																																																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	152百万円																																																																																																																																						
その他	247百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	11,759百万円																																																																																																																																						
評価性引当額	309百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	11,450百万円																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,107百万円																																																																																																																																						
特別償却準備金	288百万円																																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	224百万円																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	1,619百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	9,831百万円																																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	3,414百万円																																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	6,418百万円																																																																																																																																						
流動負債 - その他	0百万円																																																																																																																																						
固定負債 - その他	1百万円																																																																																																																																						
法定実効税率	42.0%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																																																																																																						
住民税均等割	3.5%																																																																																																																																						
損金不算入の連結調整勘定償却額等	1.5%																																																																																																																																						
評価性引当額の増加額	2.6%																																																																																																																																						
益金不算入の未実現利益の実現額	5.1%																																																																																																																																						
その他	1.3%																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%																																																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,596百万円																																																																																																																																						
賞与引当金否認	3,093百万円																																																																																																																																						
固定資産減価償却限度超過額	822百万円																																																																																																																																						
土地評価損否認	808百万円																																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	936百万円																																																																																																																																						
未払費用否認	788百万円																																																																																																																																						
たな卸資産評価損否認	584百万円																																																																																																																																						
たな卸資産未実現利益消去	371百万円																																																																																																																																						
未払事業税否認	362百万円																																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	219百万円																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	186百万円																																																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	168百万円																																																																																																																																						
その他	399百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	13,335百万円																																																																																																																																						
評価性引当額	936百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	12,398百万円																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,466百万円																																																																																																																																						
特別償却準備金	245百万円																																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	222百万円																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	2,934百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	9,464百万円																																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	5,327百万円																																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	4,161百万円																																																																																																																																						
流動負債 - その他	2百万円																																																																																																																																						
固定負債 - その他	20百万円																																																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																																																																																						
住民税均等割	2.3%																																																																																																																																						
評価性引当額の増加額	2.1%																																																																																																																																						
試験研究費特別控除等	7.6%																																																																																																																																						
たな卸未実現利益消去到に係る税効果の認識	5.1%																																																																																																																																						
その他	1.5%																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%																																																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ビルシステム 事業 (百万円)	アドバンス オートメー ション事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1) 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	78,525	77,297	14,127	169,950	-	169,950
セグメント間の内部売上高	552	861	482	1,897	(1,897)	-
計	79,078	78,159	14,610	171,848	(1,897)	169,950
営業費用	73,382	75,553	16,018	164,955	(1,824)	163,130
営業利益又は営業損失()	5,695	2,605	1,408	6,892	72	6,820
(2) 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	44,169	63,466	6,204	113,840	51,423	165,263
減価償却費	867	1,416	62	2,346	-	2,346
資本的支出	824	1,144	97	2,065	-	2,065

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ビルシステム 事業 (百万円)	アドバンス オートメー ション事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1) 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	81,806	83,738	15,218	180,762	-	180,762
セグメント間の内部売上高	791	578	305	1,675	(1,675)	-
計	82,598	84,316	15,523	182,438	(1,675)	180,762
営業費用	77,061	79,593	16,457	173,112	(1,702)	171,409
営業利益又は営業損失()	5,536	4,723	933	9,325	26	9,352
(2) 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	46,370	62,075	6,185	114,631	57,954	172,586
減価償却費	928	1,312	50	2,291	-	2,291
資本的支出	776	1,631	52	2,460	-	2,460

(注) 1. 事業区分の方法

山武グループの内部管理区分をベースに、製品の系列及び市場の類似性を考慮して、ビルディング・オートメーションを中心とする「ビルシステム事業」、プロセス・オートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、並びにオートメーション関連事業以外の「その他」に区分しております。

2. 事業の種類別セグメントの主要製品は、「第1 企業の概況」「3. 事業の内容」に記載のとおりであります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度52,116百万円、当連結会計年度58,472百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,297円95銭	1株当たり純資産額	1,356円65銭
1株当たり当期純利益金額	43円51銭	1株当たり当期純利益金額	49円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,240	3,709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	39	40
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(39)	(40)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,201	3,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,570	73,569

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に従い、適格退職年金制度の終了の会計処理を適用する予定であります。本移行に伴い、翌連結会計年度において特別損失として約36億円計上する見込みであります。

また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年6月に厚生年金基金制度について新企業年金制度へ移行し、同指針に従い、退職給付債務の減額の会計処理を適用する予定であります。本移行に伴い、翌連結会計年度において過去勤務債務が約53億円減少(退職給付債務の減額)する見込みであります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,892	3,160	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,280	1,079	2.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,404	1,589	2.1	平成18年4月26日～ 平成38年11月26日
その他の有利子負債 特約店等からの預り保証金(流動負債の 「その他」)	1,733	1,138	0.0	-
計	9,310	6,968	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	510	106	99	474

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			32,590		35,752	
2.受取手形			14,341		13,008	
3.売掛金	4		28,899		30,524	
4.完成工事未収入金			14,862		17,668	
5.商品			409		415	
6.製品			1,056		1,283	
7.材料			2,296		2,269	
8.仕掛品			3,686		5,001	
9.未成工事支出金			6,214		4,176	
10.繰延税金資産			3,098		4,562	
11.従業員短期貸付金			95		88	
12.関係会社短期貸付金			1,879		848	
13.未収入金			489		618	
14.未収法人税等			2,028		-	
15.前払費用			1,117		1,483	
16.信託受益権			3,379		3,590	
17.その他			53		145	
18.貸倒引当金			536		373	
流動資産合計			115,964	74.4	121,063	74.8
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		15,527		15,538		
減価償却累計額		9,766	5,760	10,269	5,269	
(2)構築物		501		506		
減価償却累計額		383	117	394	111	
(3)機械装置		8,308		8,316		
減価償却累計額		7,018	1,289	7,044	1,271	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(4) 車両運搬具		51		41		
減価償却累計額		44	7	38	2	
(5) 工具器具備品		15,620		15,093		
減価償却累計額		13,547	2,073	13,162	1,931	
(6) 土地			4,730		4,710	
(7) 建設仮勘定			97		238	
有形固定資産合計			14,076	9.1	13,536	8.4
2. 無形固定資産						
(1) 施設利用権			205		180	
(2) ソフトウェア			892		620	
(3) その他			1		417	
無形固定資産合計			1,099	0.7	1,218	0.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		10,675		14,115	
(2) 関係会社株式			3,620		3,500	
(3) 関係会社出資金			840		890	
(4) 従業員長期貸付金			862		719	
(5) 関係会社長期貸付金			-		990	
(6) 破産債権、更生債権等			44		51	
(7) 繰延税金資産			6,191		3,993	
(8) 敷金			3,186		3,167	
(9) その他			983		826	
(10) 貸倒引当金			228		811	
(11) 投資損失引当金			1,505		1,476	
投資その他の資産合計			24,671	15.8	25,968	16.0
固定資産合計			39,847	25.6	40,724	25.2
資産合計			155,811	100.0	161,788	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形			5,572		2,083	
2. 買掛金	4		18,745		21,069	
3. 工事未払金			2,685		4,783	
4. 短期借入金			1,040		2,334	
5. 長期借入金1年以内返済予定額	1		3,221		1,048	
6. 未払金			389		1,024	
7. 未払費用			3,914		4,299	
8. 未払法人税等			526		2,962	
9. 未払消費税等			539		662	
10. 前受金			623		676	
11. 未成工事受入金			2,915		2,430	
12. 預り金			345		241	
13. 特約店預り保証金			1,509		1,556	
14. 関係会社預り金			1,357		1,948	
15. 賞与引当金			5,202		7,096	
16. 製品保証等引当金			-		227	
17. 設備関係支払手形			141		79	
18. その他			27		2	
流動負債合計			48,760	31.3	54,526	33.7
固定負債						
1. 長期借入金	1		2,275		1,492	
2. 退職給付引当金			13,875		11,099	
3. 役員退職慰労引当金			293		348	
4. その他			-		584	
固定負債合計			16,444	10.5	13,524	8.4
負債合計			65,205	41.8	68,050	42.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		10,522	6.8	10,522	6.5
資本剰余金						
1. 資本準備金		12,647			12,647	
資本剰余金合計			12,647	8.1	12,647	7.8
利益剰余金						
1. 利益準備金		2,519			2,519	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		188			426	
(2) 固定資産圧縮積立金		388			330	
(3) 別途積立金		51,811			51,811	
3. 当期末処分利益		10,904			11,848	
利益剰余金合計			65,811	42.2	66,936	41.4
その他有価証券評価差額 金			1,629	1.1	3,637	2.2
自己株式	3		6	0.0	6	0.0
資本合計			90,605	58.2	93,737	57.9
負債・資本合計			155,811	100.0	161,788	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
売上高						
1. 製品等売上高		106,687		111,231		
2. 完成工事高		44,373	151,060	48,484	159,715	100.0
売上原価						
1. 製品等売上原価		61,923		65,158		
2. 完成工事原価		31,223	93,146	34,183	99,342	62.2
売上総利益						
製品等売上総利益		44,764		46,072		
完成工事総利益		13,149	57,914	14,300	60,373	37.8
販売費及び一般管理費	1,2		52,485		52,277	32.7
営業利益			5,428		8,095	5.1
営業外収益						
1. 受取利息		35		34		
2. 受取配当金		134		236		
3. 受取保険収益		210		-		
4. 不動産賃貸料		124		111		
5. その他		174	680	156	539	0.3
営業外費用						
1. 支払利息		112		112		
2. 為替差損		168		-		
3. 事務所整備移転費用		117		57		
4. その他		88	486	37	208	0.1
経常利益			5,622		8,427	5.3
特別利益						
1. 固定資産売却益	3	2		97		
2. 投資有価証券売却益		144	146	2	99	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
特別損失							
1. 固定資産売却・除却損	4	289		337			
2. 投資有価証券評価損		35		4			
3. ゴルフ会員権評価損		-		7			
4. 貸倒引当金繰入額		248		415			
5. 投資損失引当金繰入額		305		26			
6. 投資有価証券売却損		12		-			
7. 出資金評価損		74		-			
8. 適格退職年金制度終了 損		-	964	0.6	3,452	4,244	2.7
税引前当期純利益			4,803	3.2		4,282	2.7
法人税、住民税及び事 業税		287		2,374			
法人税等調整額		2,505	2,792	1.9	575	1,798	1.1
当期純利益			2,011	1.3		2,484	1.6
前期繰越利益			11,760			10,100	
合併による未処分利益 受入額			8,222			-	
自己株式消却額			10,649			-	
中間配当額			441			735	
当期末処分利益			10,904			11,848	

製品等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
製品売上高に係る当期総製造費用					
1 材料費		27,400	73.3	28,684	73.4
2 労務費		7,145	19.1	7,161	18.3
3 経費		2,820	7.6	3,236	8.3
合計		37,366	100.0	39,083	100.0
役務収益に係る発生費用					
1 材料費		4,342	15.2	5,862	18.4
2 労務費		1,245	4.3	1,341	4.2
3 外注費		14,459	50.5	15,001	47.1
4 経費		8,607	30.0	9,667	30.3
(うち人件費)		(6,857)	(23.9)	(7,886)	(24.7)
合計		28,654	100.0	31,872	100.0
期首仕掛品たな卸高		718		3,686	
合併による仕掛品受入高		4,016		-	
他勘定振替高		103		162	
期末仕掛品たな卸高		3,686		5,001	
当期製品製造原価相当額		66,965		69,478	
期首商品及び製品たな卸高		1,241		1,466	
合併による商品及び製品受入高		97		-	
当期商品仕入高		6,130		6,515	
他勘定受入高		222		248	
合計		74,657		77,709	
工事原価振替高		11,843		11,618	
他勘定振替高		221		130	
期末商品及び製品たな卸高		1,466		1,699	
差引		61,126		64,260	
荷造費・運賃等		796		897	
製品等売上原価		61,923		65,158	

原価計算の方法は、個別原価計算によっており、直接材料費は製品に直課し、直接労務費は部門別に集計のうえ直接作業時間により、間接費は直接費の比率により製品に配賦しております。

なお、予定配賦額と実際発生額との差異は、原価差額として半期毎に調整計算を行っております。

主な内訳	前事業年度	当事業年度
減価償却費	609百万円	618百万円
工具器具備品費	301百万円	335百万円
消耗材料費	284百万円	276百万円

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費		2,885	9.2	3,504	10.3
2 労務費		756	2.4	863	2.5
(うち労務外注費)		(756)	(2.4)	(863)	(2.5)
3 外注費		11,489	36.8	13,518	39.6
4 経費		5,338	17.1	5,960	17.4
(うち人件費)		(4,640)	(14.9)	(5,103)	(14.9)
5 工事用部材費		10,753	34.5	10,336	30.2
計		31,223	100.0	34,183	100.0

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

「5 工事用部材費」は、工場で生産した工事用部材の製造原価のうち完成工事分であります。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認年月日) (平成16年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認年月日) (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			10,904		11,848
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		40		99	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		58	98	44	143
合計			11,003		11,992
利益処分額					
1. 配当金		588		956	
2. 取締役賞与金		35		40	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		279		35	
(2) 固定資産圧縮積立金		-	902	41	1,072
次期繰越利益			10,100		10,919

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるその他有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないその他有価証券 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるその他有価証券 同左 時価のないその他有価証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法 (3) 材料 主として移動平均法による原価法	(1) 商品、製品及び仕掛品 同左 (2) 未成工事支出金 同左 (3) 材料 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物15～50年、機械装置4～12年、工具器具備品2～6年であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、各社の財政状態及び経営成績等を勘案して必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理(数理計算上の差異は、それぞれ発生翌事業年度から費用処理)しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証等引当金 製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理(数理計算上の差異は、それぞれ発生翌事業年度から費用処理)しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に従い、適格退職年金制度の終了の会計処理を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として3,452百万円計上しております。 また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年6月に厚生年金基金制度について新企業年金制度へ移行し、同指針に従い、退職給付債務の減額の会計処理を適用しております。本移行に伴う影響額は過去勤務債務が5,056百万円減少(退職給付債務の減額)しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。 なお、平成17年5月12日開催の取締役会において、役員の退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金打切り支給を決議しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引等及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの (3) ヘッジ方針 外貨建取引(金銭債権債務、予定取引等)の為替変動リスクに対して為替予約取引及び通貨オプション取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を、それぞれ個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。</p> <p>(5) その他ヘッジ取引に係る管理体制 管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他ヘッジ取引に係る管理体制 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更
(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 前期において「製品売上高」(当期は34,844百万円)と「商品売上高」(当期は4,369百万円)に区分掲記しておりました売上高は、平成15年4月1日付にて建設業を併せて営む当社の完全子会社山武ビルシステム(株)及び山武産業システム(株)を吸収合併したことに伴い、「製品等売上高」と「完成工事高」に表示区分を変更しております。これに伴い、前期において「製品売上原価」(当期は19,427百万円)と「商品売上原価」(当期は2,800百万円)に区分掲記しておりました売上原価は、当期において「製品等売上原価」と「完成工事原価」に表示区分を変更しております。</p> <p>2. 前期において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険収益」は、当期において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前期における「受取保険収益」は69百万円であります。</p> <p>3. 前期において営業外費用の「その他」に含めておりました「事務所整備移転費用」は、当期において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前期における「事務所整備移転費用」は、100百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>平成15年 4月 1日付にて建設業を併せて営む当社の完全子会社山武ビルシステム株式会社及び山武産業システム株式会社を吸収合併したことに伴い、建設業の表示については、当期から「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)によっております。</p> <p>これに伴い、前期において製造原価明細書を掲記しておりましたが、当期においては、製品等売上原価明細書及び完成工事原価報告書を掲記しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成16年3月31日)		当事業年度(平成17年3月31日)																																	
1 担保提供資産及び対象債務		1 担保提供資産及び対象債務																																	
担保提供資産		担保提供資産																																	
投資有価証券	2,699百万円	投資有価証券	2,583百万円																																
対象債務		対象債務																																	
長期借入金 1年以内返済予定額	800百万円	長期借入金 1年以内返済予定額	610百万円																																
長期借入金	1,000百万円	長期借入金	800百万円																																
計	1,800百万円	計	1,410百万円																																
2 授權株式数 普通株式 279,710千株		2 授權株式数 普通株式 279,710千株																																	
定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。		定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。																																	
発行済株式総数 普通株式	73,576千株	発行済株式総数 普通株式	73,576千株																																
3 自己株式 普通株式 6千株		3 自己株式 普通株式 7千株																																	
4 関係会社に対する債権・債務		4 関係会社に対する債権・債務																																	
売掛金	3,221百万円	売掛金	3,687百万円																																
買掛金	4,992百万円	買掛金	4,792百万円																																
5 偶発債務		5 偶発債務																																	
債務保証の内訳は、次のとおりであります。		債務保証の内訳は、次のとおりであります。																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>山武センシング・コントロール(株)のリース債務等に対する債務保証</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>韓国山武(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>安全センター(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>山武コントロールプロダクト(株)の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</td> <td>1,161</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,373</td> </tr> </tbody> </table>		内容及び主な被保証先	被保証残高(百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	15	山武センシング・コントロール(株)のリース債務等に対する債務保証	25	韓国山武(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	17	安全センター(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	150	山武コントロールプロダクト(株)の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,161	その他	2	合計	1,373	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>韓国山武(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>安全センター(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>山武コントロールプロダクト(株)の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</td> <td>1,208</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,396</td> </tr> </tbody> </table>		内容及び主な被保証先	被保証残高(百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	11	(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30	韓国山武(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	44	安全センター(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	100	山武コントロールプロダクト(株)の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,208	その他	1	合計	1,396
内容及び主な被保証先	被保証残高(百万円)																																		
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	15																																		
山武センシング・コントロール(株)のリース債務等に対する債務保証	25																																		
韓国山武(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	17																																		
安全センター(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	150																																		
山武コントロールプロダクト(株)の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,161																																		
その他	2																																		
合計	1,373																																		
内容及び主な被保証先	被保証残高(百万円)																																		
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	11																																		
(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30																																		
韓国山武(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	44																																		
安全センター(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	100																																		
山武コントロールプロダクト(株)の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,208																																		
その他	1																																		
合計	1,396																																		
6 取引銀行5行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。		6 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。																																	
特定融資枠契約の総額	10,000百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																
借入残高	-百万円	借入残高	-百万円																																

前事業年度（平成16年3月31日）	当事業年度（平成17年3月31日）
7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,629百万円であります。	7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、3,637百万円であります。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	当事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与・賞与 20,916百万円 賞与引当金繰入額 2,851百万円 福利厚生費 3,965百万円 退職給付費用 2,760百万円 役員退職慰労引当金繰入額 46百万円 減価償却費 780百万円 貸倒引当金繰入額 10百万円 研究開発費 8,093百万円 販売費及び一般管理費の販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。 2 研究開発費の総額は8,093百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与・賞与 20,144百万円 賞与引当金繰入額 3,869百万円 福利厚生費 4,021百万円 退職給付費用 2,226百万円 役員退職慰労引当金繰入額 55百万円 減価償却費 726百万円 貸倒引当金繰入額 45百万円 研究開発費 8,169百万円 販売費及び一般管理費の販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。 2 研究開発費の総額は8,169百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
3	固定資産売却益 (車両運搬具 (その他	2百万円 1百万円 1百万円)	3	固定資産売却益 (土地	97百万円 96百万円)
4	固定資産除却損 (建物 (機械装置 (工具器具備品 (固定資産解体費 (その他 固定資産売却損 (車両運搬具 (その他	285百万円 91百万円 21百万円 84百万円 80百万円 7百万円 3百万円 1百万円 1百万円)	4	固定資産除却損 (建物 (機械装置 (工具器具備品 (固定資産解体費 固定資産売却損 (建物 (土地 (施設利用権	312百万円 91百万円 17百万円 71百万円 131百万円 25百万円 3百万円 1百万円 20百万円)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>57</td> <td>28</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>865</td> <td>711</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>935</td> <td>750</td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	5	5	-	車両運搬具	57	28	29	工具器具備品	865	711	153	ソフトウェア	7	5	1	合計	935	750	184	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>72</td> <td>46</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>800</td> <td>666</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>880</td> <td>720</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	72	46	25	工具器具備品	800	666	133	ソフトウェア	7	6	0	合計	880	720	160
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
建物	5	5	-																																										
車両運搬具	57	28	29																																										
工具器具備品	865	711	153																																										
ソフトウェア	7	5	1																																										
合計	935	750	184																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
車両運搬具	72	46	25																																										
工具器具備品	800	666	133																																										
ソフトウェア	7	6	0																																										
合計	880	720	160																																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,251百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,565百万円</td> </tr> </table>	1年内	314百万円	1年超	1,251百万円	合計	1,565百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,391百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,673百万円</td> </tr> </table>	1年内	281百万円	1年超	1,391百万円	合計	1,673百万円																																
1年内	314百万円																																												
1年超	1,251百万円																																												
合計	1,565百万円																																												
1年内	281百万円																																												
1年超	1,391百万円																																												
合計	1,673百万円																																												
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	245百万円	減価償却費相当額	191百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	221百万円	減価償却費相当額	156百万円																																				
支払リース料	245百万円																																												
減価償却費相当額	191百万円																																												
支払リース料	221百万円																																												
減価償却費相当額	156百万円																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。 ただし、平成10年4月1日以降にリース取引を開始した建物(建物附属設備を除く)については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により減価償却費相当額を算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。																																												

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p style="text-align: center;">. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,215百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	113百万円	1年超	1,101百万円	合計	1,215百万円	<p style="text-align: center;">. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,264百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	142百万円	1年超	1,264百万円	合計	1,407百万円
1年内	113百万円												
1年超	1,101百万円												
合計	1,215百万円												
1年内	142百万円												
1年超	1,264百万円												
合計	1,407百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,518百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,102百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">903百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">808百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,908百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,106百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,618百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 9,290百万円</p> <p style="margin-top: 20px;">(注) 山武ビルシステム(株)及び山武産業システム(株)との合併による繰延税金資産の当期増加額は5,752百万円であります。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>損金不算入の投資損失引当金繰入額等</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.1%</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,518百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	2,102百万円	固定資産減価償却限度超過額	903百万円	土地評価損否認	808百万円	未払費用否認	364百万円	たな卸資産評価損否認	299百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	280百万円	税務上の繰越欠損金	216百万円	投資有価証券評価損否認	151百万円	役員退職慰労引当金否認	118百万円	その他	149百万円	繰延税金資産合計	10,908百万円	その他有価証券評価差額金	1,106百万円	特別償却準備金	288百万円	固定資産圧縮積立金	224百万円	繰延税金負債合計	1,618百万円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	4.5%	損金不算入の投資損失引当金繰入額等	7.1%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,440百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,867百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">808百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">808百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">779百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">596百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">555百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">448百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">394百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,337百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">847百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,490百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,466百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,934百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 8,556百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除等</td><td style="text-align: right;">10.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.0%</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,440百万円	賞与引当金否認	2,867百万円	固定資産減価償却限度超過額	808百万円	土地評価損否認	808百万円	未払費用否認	779百万円	投資損失引当金否認	596百万円	たな卸資産評価損否認	555百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	448百万円	未払事業税否認	334百万円	投資有価証券評価損否認	167百万円	役員退職慰労引当金否認	141百万円	その他	394百万円	繰延税金資産小計	12,337百万円	評価性引当額	847百万円	繰延税金資産合計	11,490百万円	その他有価証券評価差額金	2,466百万円	特別償却準備金	246百万円	固定資産圧縮積立金	222百万円	繰延税金負債合計	2,934百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割	2.9%	評価性引当額の増加	6.9%	試験研究費特別控除等	10.4%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,518百万円																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	2,102百万円																																																																																																								
固定資産減価償却限度超過額	903百万円																																																																																																								
土地評価損否認	808百万円																																																																																																								
未払費用否認	364百万円																																																																																																								
たな卸資産評価損否認	299百万円																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	280百万円																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	216百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	151百万円																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	118百万円																																																																																																								
その他	149百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	10,908百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,106百万円																																																																																																								
特別償却準備金	288百万円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	224百万円																																																																																																								
繰延税金負債合計	1,618百万円																																																																																																								
法定実効税率	42.0%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																																																								
住民税均等割	4.5%																																																																																																								
損金不算入の投資損失引当金繰入額等	7.1%																																																																																																								
その他	1.2%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1%																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,440百万円																																																																																																								
賞与引当金否認	2,867百万円																																																																																																								
固定資産減価償却限度超過額	808百万円																																																																																																								
土地評価損否認	808百万円																																																																																																								
未払費用否認	779百万円																																																																																																								
投資損失引当金否認	596百万円																																																																																																								
たな卸資産評価損否認	555百万円																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	448百万円																																																																																																								
未払事業税否認	334百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	167百万円																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	141百万円																																																																																																								
その他	394百万円																																																																																																								
繰延税金資産小計	12,337百万円																																																																																																								
評価性引当額	847百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	11,490百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,466百万円																																																																																																								
特別償却準備金	246百万円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	222百万円																																																																																																								
繰延税金負債合計	2,934百万円																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																																																																								
住民税均等割	2.9%																																																																																																								
評価性引当額の増加	6.9%																																																																																																								
試験研究費特別控除等	10.4%																																																																																																								
その他	0.9%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%																																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,231円08銭	1株当たり純資産額	1,273円59銭
1株当たり当期純利益金額	26円87銭	1株当たり当期純利益金額	33円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,011	2,484
普通株主に帰属しない金額(百万円)	35	40
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(35)	(40)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,976	2,444
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,570	73,569

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1. 当社は、平成16年1月7日付で合併契約を締結し、平成16年4月1日付にて当社の完全子会社山武テクノシステム株式会社と合併いたしました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

合併の目的

山武テクノシステム株式会社で蓄積されたソフトウェア開発力を取込み、ソリューション事業の強化を目指すものであります。

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、山武テクノシステム株式会社は解散いたしました。

合併に際して発行する株式等

山武テクノシステム株式会社は、当社の完全子会社でありますので、新株式の発行及び合併交付金の支払は行っておりません。

合併期日

平成16年4月1日

財産の引継

合併期日において山武テクノシステム株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。なお、山武テクノシステム株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態は、次のとおりであります。

	山武テクノシステム(株)
資産合計	327百万円
負債合計	262百万円
資本合計	64百万円

2. 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に従い、適格退職年金制度の終了の会計処理を適用する予定であります。本移行に伴い、翌事業年度において特別損失として約36億円計上する見込みであります。

また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年6月に厚生年金基金制度について新企業年金制度へ移行し、同指針に従い、退職給付債務の減額の会計処理を適用する予定であります。本移行に伴い、翌事業年度において過去勤務債務が約53億円減少(退職給付債務の減額)する見込みであります。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	芙蓉総合リース(株)	1,000,000	2,595
		大陽日酸(株)	2,912,290	1,828
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第三者割当優先株式)	1,000	1,000
		テルモ(株)	300,000	969
		日本精工(株)	1,043,000	575
		(株)エフエクター細胞研究所	3,000	564
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,017	515
		(株)横浜銀行	764,428	499
		東京建物(株)	618,200	448
		(株)損害保険ジャパン	399,000	446
		みずほ信託銀行(株)	1,983,000	404
		新日本石油(株)	341,341	259
		(株)大気社	127,000	188
		(株)ニコン	129,000	159
		三菱地所(株)	100,000	124
		コスモ石油(株)	334,521.73	116
		ダイダン(株)	144,429	115
		高砂熱学工業(株)	137,133	105
		その他(62銘柄)	2,832,034.381	1,341
				小計
		計	13,170,394.111	12,258

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) Mizuho Preferred Capital (Cayman) 2 Limited	10	1,000
		(投資信託受益証券) 明治安田生命保険(相)投資信託受益証券 (2銘柄)	100,000	757
		(投資事業有限責任組合) その他(2銘柄)	2	98
		小計	-	1,857
		計	-	1,857

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,527	174	163	15,538	10,269	557	5,269
構築物	501	7	2	506	394	13	111
機械装置	8,308	302	293	8,316	7,044	295	1,271
車両運搬具	51	0	10	41	38	0	2
工具器具備品	15,620	711	1,238	15,093	13,162	772	1,931
土地	4,730	-	19	4,710	-	-	4,710
建設仮勘定	97	478	337	238	-	-	238
有形固定資産計	44,837	1,675	2,066	44,446	30,909	1,638	13,536
無形固定資産							
施設利用権	258	0	23	236	55	2	180
ソフトウェア	1,524	68	35	1,557	937	304	620
その他	3	416	-	419	2	0	417
無形固定資産計	1,787	485	58	2,214	995	307	1,218
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		10,522	-	-	10,522
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(73,576,256)	(-)	(-)	(73,576,256)
	普通株式（百万円）	10,522	-	-	10,522
	計（株）	(73,576,256)	(-)	(-)	(73,576,256)
	計（百万円）	10,522	-	-	10,522
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（百万円）	6,313	-	-	6,313
	株式交換差益（百万円）	478	-	-	478
	合併減資差益（百万円）	5,856	-	-	5,856
計（百万円）	12,647	-	-	12,647	
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	2,519	-	-	2,519
	任意積立金				
	特別償却準備金(注)2（百万円）	188	279	40	426
	固定資産圧縮積立金（注）2（百万円）	388	-	58	330
	別途積立金（百万円）	51,811	-	-	51,811
計（百万円）	54,907	279	98	55,087	

（注）1．当期末における自己株式数は、7,105株であります。

2．当期増減額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	764	461	40	-	1,185
投資損失引当金	1,505	26	55	-	1,476
賞与引当金	5,202	7,096	5,202	-	7,096
製品保証等引当金	-	227	-	-	227
役員退職慰労引当金	293	55	-	-	348

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	22
預金	
当座預金	34,500
普通預金	415
定期預金	10
通知預金	800
別段預金	3
小計	35,729
合計	35,752

受取手形

相手先	金額(百万円)
高砂熱学工業(株)	1,464
ロイヤルコントロールズ(株)	627
新菱冷熱工業(株)	614
日新明弘テック(株)	523
東テク(株)	411
その他	9,367
合計	13,008

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月	2,722
5月	4,363
6月	3,418
7月	1,835
8月	600
9月	67
合計	13,008

売掛金

相手先	金額（百万円）
(株)山武商会	1,963
日本電枝(株)	1,166
住友化学工業(株)	693
岡谷鋼機(株)	670
ロイヤルコントロールズ(株)	423
その他	25,606
合計	30,524

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
28,899	100,271	98,646	30,524	76.37%	108

（注）「当期発生高」には消費税等が含まれております。

完成工事未収入金

相手先	金額（百万円）
三機工業(株)	1,298
(株)大氣社	1,285
高砂熱学工業(株)	877
(株)エヌ・ティ・ティファシリティーズ	801
新菱冷熱工業(株)	754
その他	12,650
合計	17,668

完成工事未収入金の滞留状況

計上期別	金額（百万円）
平成17年3月期計上額	17,575
平成16年3月期以前計上額	92
合計	17,668

たな卸資産
商品

事業別	金額（百万円）
ビルシステム事業	117
アドバンスオートメーション事業	269
その他	27
合計	415

製品

事業別	金額（百万円）
ビルシステム事業	202
アドバンスオートメーション事業	1,078
その他	2
合計	1,283

材料

事業別	金額（百万円）
ビルシステム事業	315
アドバンスオートメーション事業	1,954
その他	-
合計	2,269

仕掛品

事業別	金額（百万円）
ビルシステム事業	721
アドバンスオートメーション事業	4,247
その他	32
合計	5,001

未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出高(百万円)	完成工事原価へ振替高 (百万円)	期末残高(百万円)
6,214	32,146	34,183	4,176

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	411 百万円
労務費	67
外注費	1,457
経費	1,127
工事中部材費	1,112
計	4,176

支払手形

相手先	金額(百万円)
ヤンマーエネルギーシステム(株)	101
(株)ケイ・システム	77
日比谷総合設備(株)	62
藤正電機(株)	61
(株)セラム	57
その他	1,722
合計	2,083

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
4月	614
5月	511
6月	452
7月	504
合計	2,083

買掛金

相手先	金額(百万円)
山武コントロールプロダクト(株)	3,391
(株)太信	1,029
(株)キクチ	339
(株)山武商会	281
昭和鉄工(株)	240
その他	15,787
合計	21,069

(注) 相手先別内訳の金額には、相手先が信託銀行に信託譲渡している金額が含まれております。

工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)明電舎	269
(株)サンエツ	168
住友電設(株)	161
(株)荏原電産	108
八洲電機(株)	94
その他	3,981
合計	4,783

未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入高(百万円)	完成工事高へ振替高(百万円)	期末残高(百万円)
2,915	13,495	13,980	2,430

設備関係支払手形

相手先	金額（百万円）
(株)リモデルテクノ	29
ネムス(株)	6
曙建設(株)	5
協栄電気(株)	4
京セラコミュニケーションシステム(株)	4
その他	29
合計	79

決済期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成17年 4月	18
5月	7
6月	16
7月	37
合計	79

退職給付引当金

項目	金額（百万円）
退職給付債務	38,420
年金資産	19,912
未認識数理計算上の差異	10,570
未認識過去勤務債務	3,162
合計	11,099

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券及び100株券未満の端数株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	みずほ信託銀行(株) 全国各支店 みずほインベスターズ証券(株) 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	みずほ信託銀行(株) 全国各支店 みずほインベスターズ証券(株) 本店及び全国各支店
買取手数料	当社株式取扱規則の定める1単元株式数当たりの買取委託手数料相当額を、買取った株式数で按分した額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 なお、決算公告については、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページ(http://jp.yamatake.com/ir/)に掲載しております。
株主に対する特典	なし

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)に基づき、公告の方法は電子公告となりました。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成16年5月13日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（適格退職年金制度の確定拠出年金制度への移行）に基づく臨時報告書であります。

(2) 訂正発行登録書（普通社債）

平成16年5月13日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第82期）（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書

平成16年6月29日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成16年10月28日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（固定資産の取得）に基づく臨時報告書であります。

(6) 訂正発行登録書

平成16年10月28日関東財務局長に提出。

(7) 半期報告書

（第83期中）（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）平成16年12月16日関東財務局長に提出。

(8) 訂正発行登録書

平成16年12月16日関東財務局長に提出。

(9) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成17年4月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社 山武

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

関与社員 公認会計士 海老原 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山武及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年6月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行すると共に、厚生年金基金制度について新企業年金制度へ移行している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 山武

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山武及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社 山武

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印
関与社員

関与社員 公認会計士 海老原 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山武の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年6月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行すると共に、厚生年金基金制度について新企業年金制度へ移行している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 山武

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山武の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。